



平成 21 年 6 月 8 日

各 位

会社名 カゴメ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 西 秀訓  
(コード番号 2811 東証・名証第1部)  
問合せ先 執行役員広報 IR部長 長井 進  
(TEL . 03 - 5623 - 8501 )

### (訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 4 月 27 日 15 時 20 分に開示致しました「平成 21 年 3 月期 決算短信」について、訂正がありましたのでお知らせ致します。なお、数値データにつきましては、訂正はありません。

#### 記

##### 1 . 訂正の内容

「5 . 個別財務諸表 ( 2 ) 損益計算書 ( P.54 )」において、当事業年度における記載内容に一部誤りがありましたので、訂正を行うものであります。

##### 2 . 訂正箇所は\_\_\_\_(太い下線)を付して表示しております。

<訂正前>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高		
製品及び商品売上高	183,014	156,698
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	5,410	5,997
当期製品製造原価	2 54,721	2 47,003
当期製品及び商品仕入高	41,922	34,298
合計	102,055	87,298
製品及び商品期末たな卸高	5,997	5,643
たな卸資産廃棄損及び評価損		702
他勘定振替高	3 1,887	3 1,864
売上原価合計	94,170	80,493
売上総利益	88,844	76,204

<訂正後>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高		
商品及び製品売上高	183,014	156,698
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	5,410	5,997
当期製品製造原価	2 54,721	2 47,349
当期商品及び製品仕入高	41,922	34,298
合計	102,055	87,645
製品及び商品期末たな卸高	5,997	—
商品及び製品期末たな卸高	—	5,989
たな卸資産廃棄損及び評価損		702
他勘定振替高	3 1,887	3 1,864
売上原価合計	94,170	80,493
売上総利益	88,844	76,204

以 上

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日  
上場取引所 東 名

上場会社名 カゴメ株式会社

コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西 秀訓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長

(氏名) 長井 進

TEL 03-5623-8501

定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日

配当支払開始予定日

平成21年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	175,134	△12.6	4,447	△54.9	4,249	△49.2	2,000	△52.0
20年3月期	200,483	7.2	9,852	2.8	8,366	0.8	4,167	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.09	—	2.3	3.0	2.5
20年3月期	41.85	—	4.7	5.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △38百万円 20年3月期 △773百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	140,938	87,707	61.1	866.10
20年3月期	135,348	90,378	65.3	887.26

(参考) 自己資本 21年3月期 86,152百万円 20年3月期 88,355百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,137	△5,431	4,433	16,013
20年3月期	1,415	△14,999	△3,281	13,059

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,493	35.8	1.7
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	1,492	74.7	1.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		39.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	100,000	1.9	4,600	61.9	4,600	54.7	2,400	118.0	24.13
通期	180,000	2.8	6,800	52.9	7,000	64.7	3,800	89.9	38.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 Vegitalia S.p.A. ) 除外 1社 (社名 )

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 99,616,944株 20年3月期 99,616,944株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 145,050株 20年3月期 34,749株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	156,698	△14.4	6,237	△36.8	6,746	△28.8	2,378	△56.6
20年3月期	183,014	5.0	9,873	△2.2	9,469	△0.7	5,478	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23.89	—
20年3月期	55.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	128,990		87,474		67.8		879.39	
20年3月期	123,051		87,812		71.4		881.81	

(参考) 自己資本 21年3月期 87,474百万円 20年3月期 87,812百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	90,000	1.2	4,500	44.1	4,800	35.3	2,800	46.4	28.15
通期	160,000	2.1	6,500	4.2	7,000	3.8	4,200	76.5	42.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前連結会計年度実績 (増減率)	200,483百万円 (7.2%)	9,852百万円 (2.8%)	8,366百万円 (0.8%)	4,167百万円 (2.0%)	41.85円 (△7.2%)
当連結会計年度実績 (増減率)	175,134百万円 (△12.6%)	4,447百万円 (△54.9%)	4,249百万円 (△49.2%)	2,000百万円 (△52.0%)	20.09円 (△52.0%)
翌連結会計年度予想 (増減率)	180,000百万円 (2.8%)	6,800百万円 (52.9%)	7,000百万円 (64.7%)	3,800百万円 (89.9%)	38.20円 (89.2%)

#### [当連結会計年度の概況]

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）は、世界的な金融不安による景気減退とそれにとまなう節約意識の高まり等々、お客様の購買行動に大きな影響を与えるほどの明らかな経済・社会環境の大きな変化に加え、新商品の一時的な需要増効果が薄れたことなど独自の要因もあり、売上高は前期を大きく下回りました。特に野菜飲料は出荷価格改定、消費者の嗜好変化や健康飲料の多様化などの影響から、売上は低迷いたしました。また乳酸菌事業において、赤字商品であった動物性乳酸菌を活用した一部既存商品の終売や「植物性乳酸菌ラブレ」の低迷等により売上が減少いたしました。

原材料コストの高騰に対して自助努力で吸収を図ったものの、値上がり幅が大きく、一部を出荷価格に反映せざるをえない状況となり、平成20年7月より野菜飲料等の出荷価格を改定いたしました。また、消費者の嗜好や健康飲料の多様化に対して、魅力ある提案ができていなかったとの思いから、積極的な需要拡大策として、性別や世代を問わず多くのお客様から支持され、信頼感のある吉永小百合さんを起用し、「野菜の色にはチカラがある。-phyto color（ファイト・カラー）」というキャッチコピーで広告宣伝を展開し、「野菜の日」キャンペーンなど店頭での販売促進策を実施するとともに、平成21年1月には「野菜生活100 Refresh!」、3月には「やさいしぼり」を導入し、お客様の新たなニーズに応えてまいりました。

利益面につきましては、固定費全般にわたってコスト削減に努めてまいりましたが、売上の減少及び原材料コストの高騰等により、営業利益は前期比54億4百万円の減少となりました。

特別損失につきましては、北米における野菜飲料事業の休止に伴い、事業再編損を計上いたしました。これは、全世界規模での原料・物流コストの上昇という事業環境の変化に対応するため、経営資源をより一層の成長が期待できるフードサービス事業に集中させたことによるものです。その他、那須工場において製造しておりましたカゴメデリの製造ラインの除却に伴う固定資産処分損、投資有価証券の時価の下落に伴う評価損の計上を行なった結果、同損失として合計21億67百万円を計上いたしました。

法人税等につきましては、海外連結子会社の損失が拡大した一方、当社グループのチルド事業拡大に向けて、経営スピードと顧客満足度の更なる向上を目的に、国内連結子会社であるカゴメラビオ㈱を合併したことに伴い、同社の繰越欠損金を引き継ぐことなどにより、法人税等の計上額は3億66百万となりました。この結果、法人税等の税負担率は16.2%となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前期比12.6%減の1,751億34百万円、営業利益は前期比54.9%減の44億47百万円、経常利益は前期比49.2%減の42億49百万円、当期純利益は前期比52.0%減の20億円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
食品	198,239	173,421	△24,817	8,960	3,675	△5,285
その他	13,131	11,654	△1,477	891	772	△119
計	211,370	185,075	△26,294	9,852	4,447	△5,404
消去及び調整	△10,887	△9,941	945	—	—	—
合計	200,483	175,134	△25,349	9,852	4,447	△5,404

## <食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前期比12.5%減の1,734億21百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、以下の通りであります。

### ① 飲料事業

野菜飲料カテゴリにつきましては、平成20年7月よりメーカー出荷価格の値上げを行うと同時に、吉永小百合さんを起用し、「野菜の色にはチカラがある。-phyto color (ファイト・カラー)」をキャッチフレーズとした広告を展開、バリエーションの幅広さを魅力とする「野菜生活」を中心に、野菜ジュースの提供価値の再発信とブランドイメージの強化を図りました。

また、多様化するお客様の嗜好に応えるべく、平成21年1月にはこれまでにないすっきりとした味わいをカゴメ独自のクリアブレンド製法で実現した「野菜生活100 Refresh!」、2月にはリラックスタイムを香りで演出する「Herbin 野菜生活100」、3月にはスチームスイート製法により野菜本来の甘みを引き立てた「やさいしぼり」を導入いたしました。「やさいしぼり」については「野菜生活」に次ぐ大きなブランドに育成すべく、導入期において集中的なプロモーションを展開しております。

これらの施策により、低迷しておりました売上は徐々に回復の傾向を示しておりますが、残念ながら前期を上回るところまでは至っておりません。

その結果、飲料事業の売上高は、前期比22.1%減の769億26百万円となりました。

### ② 乳酸菌事業

平成18年春から発売した商品「植物性乳酸菌ラブレ」は、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供することによって、この市場の活性化を図ってまいりました。また、平成20年5月には「植物性乳酸菌ラブレ ヨーグルトタイプ」をさらにおいしく機能感を訴求した商品へリニューアルし、7月より関東・甲信越地区、9月より東北地区で発売開始し、売上向上に貢献いたしました。さらに、平成20年12月には健康長寿の時代にふさわしいブランド育成を目的に、病院・介護保険施設などを対象とした「植物性乳酸菌ラブレ62m1」を、平成21年3月には多様化するお客様のニーズに対応すべく「植物性乳酸菌ラブレ ブルーベリーMIX 80m1×3」「ビフィズス&コラーゲン (すっきりタイプ) 100m1×4」を発売いたしました。しかしながら、お客様の節約志向の高まりなどから、売上は低迷いたしました。

また、引き続き、一部不採算商品を終売することで、商品ラインナップの再編を行うとともに、昨今の原材料高騰に対応し、生産効率の向上、原価低減を進めてまいりました。

その結果、乳酸菌事業の売上高は、前期比26.5%減の113億84百万円となりました。

### ③ 食品事業

調味料カテゴリは、㈱ベネッセコーポレーションと共同で、「子供の健やかな成長の応援」をテーマにした「おやこのニコニコ食卓キャンペーン」を実施いたしました。当初の予想を上回る反響を頂き、トマトケチャップの情緒的価値の向上につなげることができました。また、肉食回帰のトレンドもあり、レトルトパウチの「メニュー専用調味料」や「基本のトマトソース」、「パスタソース」が順調に推移いたしました。

調理食品カテゴリは、「押し麦ごはん」により若年女性の需要喚起につながりましたが、商品数を絞り込んだことにより、売上は前期を下回り12億75百万円となりました。

その結果、食品事業の売上高は、前期比3.2%減の280億92百万円となりました。

### ④ ギフト事業

中元期、歳暮期ともに市場を上回り好調に推移し、100%飲料ギフトで販売シェアNo.1と最も多くの方に贈って頂きました。そして健康・こだわりの贈答需要を創造すべく、市場対応力を継続強化し、人気の「国産プレミアムジュースギフト」で増分を達成いたしました。また、中元・歳暮のみならず、通年における贈答機会への対応力を強化してまいりました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比4.7%増の75億9百万円となりました。

### ⑤ 業務用事業

トマト素材などの海外調達商品においては、調達コストの増減に対応した価格政策変更を行うとともに、「和トマトシリーズ」「ドライパック豆シリーズ」をはじめとする新商品の売上拡大に注力いたしました。また、ナポリタンメニューなどの情報発信を継続し、ケチャップの需要活性化にも取り組みました。

平成21年2月より「業務用商談会2009」を全国7会場で開催し、商品・メニュー提案活動の強化を図りました。

その他、KAGOME INC. においても売上を伸ばしたことに加え、当連結会計年度より連結子会社となりましたVegitalia S.p.A.の売上が加算されております。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比6.0%増の364億64百万円となりました。

### ⑥ 生鮮野菜事業

「こくみ」ブランドの主力商品である「ラウンド」、「プラム」、「ミディ」の容量ラインナップの拡大など需要拡大を図ってまいりました。また、中までしっかり赤い「高リコピントマト」、スナック感覚で味わえる「スナックトマト」は生鮮トマト売場を活性化し、順調な売上推移となりました。

店頭では野菜飲料やトマトソースなどの商品と同じ売場で「トマトフェア」を催し、需要促進を図りました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は前期比1.8%減の65億31百万円となりました。

⑦ 通販事業

平成20年10月に「植物性サプリメントシリーズ」として、「緑黄色野菜の素材力」、「発芽ブロッコリーの素材力」、「ウコンと黒ゴマの素材力」、「黒ニンニクと黒酢の素材力」、「梅とヒハツの素材力」の5アイテムを発売いたしました。また、12月には北海道産の素材だけで作った「北海道野菜100%」野菜ジュース、3種の葡萄のストレート果汁を使用した「特別葡萄」を導入いたしました。いずれも、既存のお客様へのご案内から販売活動をスタートとさせており、本格的な拡大は平成21年度を予定しております。

その結果、通販事業の売上高は、前期比2.0%減の61億78百万円となりました。

⑧ その他

原材料売却等による売上は、前期比25.2%減の3億32百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前期比11.3%減の116億54百万円となりました。

## [次期の見通し]

### ① 飲料事業

野菜飲料市場は、5年前と比較すると一旦は約5割拡大いたしました。平成20年になって一時的には2割ほど減退しているものの、ユーザーや飲用シーンの拡大によって新しい需要を生み出しました。依然として朝食シーンが飲用場面の中心ですが、その他にもリラックスタイムやリフレッシュしたい場面などでの飲用が増加、お茶や低果汁飲料といった清涼飲料と同じような位置づけで飲まれるユーザーが増え続けております。そうしたユーザーの変化に対応し、低迷している需要の回復を図ることを最大の目的として、新発売した「野菜生活100 Refresh!」「Herb in 野菜生活100」を中心にキャンペーンを展開してまいります。

また、野菜を疾病予防や健康維持のためだけではなく、その味覚を積極的に楽しんだり、野菜本来の甘さを活かしたスイーツが流行したり、生活者の野菜に対する感性が広がりをみせています。そうしたトレンドを捉えると同時に、野菜本来のおいしさを追求した新しいブランド「やさしいぼり」を平成21年3月に導入しております。カゴメにしか実現できない、おいしい原料を大切に搾った、野菜だけで作ったまったく新しいジュースです。この新ブランドを「野菜生活」に次ぐ大きなブランドに育成すべく、ターゲットである女性たちのトレンドリーダー的存在であるYOUさんを起用し、広告宣伝を展開してまいります。また、街頭やイベントでこれまでにない100万人規模での大量のサンプリングを行うなど、導入期において集中的なプロモーションを展開いたします。

市場は厳しい環境ですが、上記のような需要を刺激する積極策により、売上の回復につなげてまいります。

乳酸菌につきましては、引き続き「植物性乳酸菌ラブレ菌」の機能価値（便通改善・免疫力の向上）を、広くお伝えするため、吉永小百合さんを起用した広告とともに、全国主要都市で健康セミナーを積極的に展開してまいります。また、消費者キャンペーンを夏季に実施し、ラブレのヘビーユーザー層をより強固にしております。さらにラブレユーザーのすそ野の拡大のために平成21年3月に新発売いたしました「植物性乳酸菌ラブレブルーベリーMIX 80ml×3」を拡販してまいります。

### ② 食品事業

調味料カテゴリーは「イタリアンサラダそうめん」や「オムレター」企画などの活動を今後も継続することで更なる成長を図ってまいります。また、継続的な商品力の強化と情報発信を行い、カテゴリーの活性化を図ります。

調理食品カテゴリーは、季節感のある新商品を5月に投入することで需要を喚起するとともに、競争の激しい簡便食品の中で存在感のあるポジションを狙ってまいります。

### ③ ギフト事業

「フルーツジュースギフト」・「野菜生活ギフト」・「国産プレミアムジュースギフト」に加え、新商品として「100%のフルーツゼリーとジュースの組合せギフト」で、健康・こだわりの贈答需要を創造形成します。中元・歳暮のみならず、「母の日&父の日」や「敬老の日」、「クリスマス」、「年末年始のご挨拶」など、新たな贈答機会への対応力を強化し、通年におけるギフトビジネスの継続成長を目指してまいります。

### ④ 業務用事業

ケチャップ・トマトソース・野菜飲料など基幹商品の需要活性化に引き続き取り組んでまいります。併せて、メニュー提案を中心とする活動により、新商品の市場定着に努め、着実な収益拡大を目指してまいります。

また、KAGOME INC. におきましては、引き続きフードサービス事業の売上拡大を目指してまいります。台湾可果美股份有限公司では業務用事業の強化による収益力向上を図ってまいります。

### ⑤ 生鮮野菜事業

「高リコピントマト」・「スナックトマト」・「こくみキッズチェリー」など新しいトマトの価値伝達を継続的に展開し、これらの売上拡大を図ります。

### ⑥ 通販事業

主力の野菜ジュース群、旬しぼりシリーズのフルーツジュース群に加え、サプリメントカテゴリーを拡大することが今後の成長を実現する上で大きなカギとなりますので、サプリメント分野の販売ノウハウを確立することを目標に、さまざまな販売施策の試行に取り組んでまいります。

また、広告宣伝につきましても積極的に展開し、さらなる売上拡大を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は前期比2.8%増の1,800億円、営業利益は前期比52.9%増の68億円、経常利益は前期比64.7%増の70億円、当期純利益は前期比89.9%増の38億円を見込んでおります。また、一株当たり当期純利益につきましては、38.20円を予想しております。



(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末は、総資産が前連結会計年度末に比べ55億89百万円増加いたしました。

主な資産の変動は、「原材料及び貯蔵品」が44億85百万円、リース取引に関する会計基準の適用に伴い「リース資産」が30億46百万円それぞれ増加したことに加え、新規連結子会社Vegitalia S.p.A.の固定資産が25億10百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が23億90百万円、投資有価証券が27億25百万円それぞれ減少したことによります。

主な負債の変動は、「短期社債」が80億円、リース取引に関する会計基準の適用に伴い「リース債務」が30億37百万円増加したことに加え、新規連結子会社Vegitalia S.p.A.の増加等に伴い「借入金」が27億42百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が11億39百万円、「未払金」が21億39百万円、「賞与引当金」が7億66百万円それぞれ減少したことによります。

主な純資産の変動は、剰余金の配当14億93百万円と、当期純利益20億円により「利益剰余金」が5億6百万円増加したことと、「その他有価証券評価差額金」が12億47百万円減少、「繰延ヘッジ損益」が98百万円増加、「為替換算調整勘定」が14億3百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は61.1%、1株当たり純資産は866円10銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415	4,137	2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,999	△5,431	9,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,281	4,433	7,714
現金及び現金同等物の換算差額	△55	△200	△144
現金及び現金同等物の増減額	△16,922	2,937	19,859
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15	15
現金及び現金同等物期末残高	13,059	16,013	2,953

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、160億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億53百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ、27億22百万円増加し、41億37百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が57億1百万円減少し収入が減少した一方で、仕入債務に関する支出が73億46百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が22億11百万円減少し、支出が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54億31百万円の純支出となりました。この主要因は、固定資産の取得により36億78百万円を支出したことに加えて、関連会社に対する貸付により25億56百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億33百万円の純収入となりました。この主要因は、短期社債の発行により80億円の収入があった一方で、借入金の純減少7億19百万円、ファイナンス・リース債務の返済9億30百万円、配当金の支払により14億78百万円支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率 (%)	48.0	53.4	60.1	65.3	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	107.3	124.0	130.8	100.6
債務償還年数 (年)	3.7	9.1	1.5	6.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.7	11.1	43.2	5.5	7.2

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)  
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)  
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、「有利子負債」には「リース債務」、「利払い」には「リース支払利息」をそれぞれ含めて計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。具体的には、平成17年3月期より、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に安定的に現金配当する」こととしております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただく所存です。

なお、当期の配当につきましては、1株につき年間15円を据え置く予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成21年4月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 市場競争力

当社グループにおける収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されております。

当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対する危険性及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である「飲料事業」「乳酸菌事業」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつであると考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を及ぼす可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っております。

すが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・フローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の減少、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

### [食品関連]

当グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社、KAGOME INC.、可果美（杭州）食品有限公司及び台湾可果美股份有限公司が製造販売しております。なお、カゴメラビオ㈱については、従来、乳酸菌飲料及び野菜果実飲料を製造し、当社が仕入販売を行っていましたが、当社が平成21年3月1日付で同社を吸収合併したことにより、その業務を引き継いでおります。

食品事業については当社及び台湾可果美股份有限公司が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及びVegitalia S.p.A.が製造販売しております。Vegitalia S.p.A.については、経営再建のため、当社執行役員を社長として派遣したことにより、実質支配力基準に基づき子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。また、ケイ・エイチ デリカ㈱が惣菜店を経営しております。関連会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.はトマト加工品の製造販売をしております。

生鮮野菜事業については、各菜園で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しております。

関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S.は種苗の販売をしております。

### [その他]

物流事業はカゴメ物流サービス㈱が行っております。

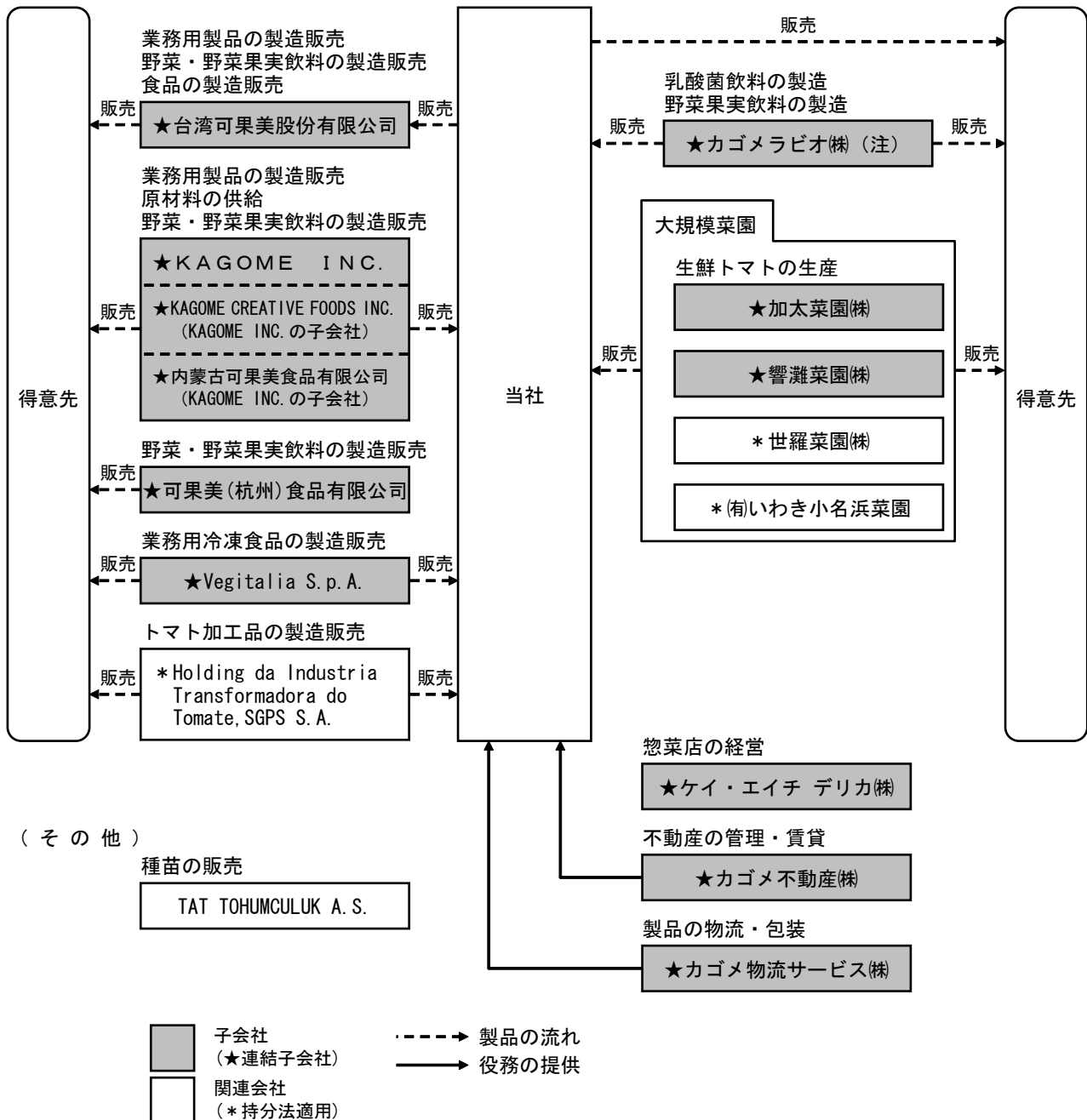
不動産事業は、当社及びカゴメ不動産㈱が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海 外

国 内

( 食 品 )



(注)カゴメラビオ(株)については、従来、乳酸菌飲料及び野菜果実飲料を製造し、当社が仕入販売を行っていましたが、当社が平成21年3月1日付で同社を吸収合併したことにより、その業務を引き継いでおります。

## (2) 関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び決算期	議決権の所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	920	940	+2.2%
			営業利益	231	283	+22.2%
			当期純利益	143	211	+47.8%
			総資産	3,438	3,113	△9.4%
			純資産	2,109	2,254	+6.9%
カゴメ物流サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業 (注1)	80百万円 2月	100%	売上高	12,029	10,529	△12.5%
			営業利益	436	276	△36.7%
			当期純利益	256	180	△29.8%
			総資産	3,568	3,426	△4.0%
			純資産	2,033	2,175	+7.0%
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注2)	33百万 米ドル 12月	100%	売上高	11,543 [97,956千米ドル]	12,224 [118,159千米ドル]	+5.9% [+20.6%]
			営業利益	△42 [△363千米ドル]	△157 [△1,517千米ドル]	— [—]
			当期純利益	△83 [△710千米ドル]	△160 [△1,553千米ドル]	— [—]
			総資産	8,116 [71,104千米ドル]	7,080 [77,785千米ドル]	△12.8% [+9.4%]
			純資産	2,186 [19,154千米ドル]	3,234 [35,537千米ドル]	48.0% [+85.5%]
カゴメラビオ(株) 食品製造販売業 (注1、3)	— —	—	売上高	11,776	10,416	△11.5%
			営業利益	△90	△821	—
			当期純利益	△199	△918	—
			総資産	11,983	—	—
			純資産	706	—	—
台湾可果美股份 有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.40%	売上高	2,543 [709百万台湾ドル]	2,338 [711百万台湾ドル]	△8.0% [+0.3%]
			営業利益	158 [44百万台湾ドル]	156 [47百万台湾ドル]	△1.5% [+7.5%]
			当期純利益	115 [32百万台湾ドル]	129 [39百万台湾ドル]	+12.1% [+22.3%]
			総資産	2,798 [811百万台湾ドル]	2,228 [809百万台湾ドル]	△20.4% [△0.2%]
			純資産	2,353 [682百万台湾ドル]	1,885 [685百万台湾ドル]	△19.9% [+0.4%]
加太菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	90百万円 2月	70.00%	売上高	574	678	+18.2%
			営業利益	△51	10	—
			当期純利益	△72	△20	—
			総資産	1,953	1,809	△7.4%
			純資産	△516	△537	—
可果美(杭州)食品 有限公司 食品製造販売業	17.1百万 米ドル 12月	61.00%	売上高	306 [19百万円]	440 [29百万円]	+43.7% [+49.3%]
			営業利益	△434 [△28百万円]	△344 [△23百万円]	— [—]
			当期純利益	△443 [△28百万円]	△368 [△24百万円]	— [—]
			総資産	562 [36百万円]	671 [50百万円]	+19.4% [+40.0%]
			純資産	155 [9百万円]	569 [42百万円]	+266.1% [+329.4%]

名称及び事業内容	資本金及び決算期	議決権の所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
響灘菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	50百万円 2月	66.00%	売上高	434	784	+80.6%
			営業利益	△299	△52	—
			当期純利益	△303	△149	—
			総資産	2,587	2,150	△16.9%
			純資産	△560	△710	—
ケイ・エイチ デリカ(株) 惣菜店の経営 (注4)	50百万円 2月	60.00%	売上高	7	51	—
			営業利益	△24	△32	—
			当期純利益	△30	△32	—
			総資産	75	43	△42.4%
			純資産	69	37	△46.3%
Vegitalia S.p.A. 食品製造販売業 (注5)	445千ユーロ 12月	100%	売上高	657 [4,079千ユーロ]	1,217 [7,987千ユーロ]	+85.1% [+95.8%]
			営業利益	△874 [△5,424千ユーロ]	△1,183 [△7,761千ユーロ]	— [—]
			当期純利益	△1,285 [△8,012千ユーロ]	△1,345 [△8,834千ユーロ]	— [—]
			総資産	6,447 [38,686千ユーロ]	5,378 [42,033千ユーロ]	△16.6% [+8.7%]
			純資産	△135 [△810千ユーロ]	△211 [△1,649千ユーロ]	— [—]

持分法適用会社（関連会社）

世羅菜園(株) 農産物の生産・販売	85百万円 2月	47.06%	売上高	807	902	+11.7%
			営業利益	7	103	—
			当期純利益	3	96	—
			総資産	1,673	1,551	△7.3%
			純資産	△113	△17	—
(有)いわき小名浜菜園 農産物の生産・販売	10百万円 2月	49.00%	売上高	945	1,179	+24.8%
			営業利益	△292	△129	—
			当期純利益	△107	△200	—
			総資産	2,946	2,664	△9.6%
			純資産	△1,380	△1,581	—
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. 食品製造販売業 (注6)	550千ユーロ 12月	43.00%	売上高	4,246 [26,071千ユーロ]	6,328 [41,512千ユーロ]	— [—]
			営業利益	△6 [△40千ユーロ]	187 [1,228千ユーロ]	— [—]
			当期純利益	106 [653千ユーロ]	331 [2,174千ユーロ]	— [—]
			総資産	9,180 [55,087千ユーロ]	9,400 [73,461千ユーロ]	+2.4% [+33.4%]
			純資産	1,026 [6,158千ユーロ]	1,066 [8,333千ユーロ]	+3.9% [+35.3%]

(注) 1. 前連結会計年度については、当期の会計基準に組替えて表示しております。

2. KAGOME INC. の業績は、同子会社の内蒙古可果美食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC. を連結しております。

3. 当社は、平成21年3月1日付けでカゴメラビオ(株)を吸収合併いたしました。

4. ケイ・エイチ デリカ(株)は、平成19年8月31日をみなし取得日としております。

5. 当社は、平成21年1月16日にVegitalia S.p.A. による13百万ユーロの増資を受けました。

6. 前連結会計年度における、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の連結対象期間は、平成19年7月から平成19年12月までの6ヶ月間です。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものです。

また、カゴメは「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をブランドステートメントとし、「カゴメ・ブランド価値経営」を推進しております。それは、カゴメという企業やカゴメの商品が、社会やお客さまにどんな価値を提供するのかを約束し、その約束に基づいて、全ての企業活動を統合的に一貫して進める経営のあり方です。カゴメは、このブランドの約束のもと、トマト、野菜、果実、乳酸菌などの自然の恵みが持つおいしさや、健康価値を最大に活かし、お客さまの健康長寿に貢献しつづける企業を目指してまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略

カゴメグループは、直近の平成16年度からは「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期的な方針として、3つの経営革新課題、すなわち、①新しい需要創造力、②持続的な利益獲得力、③自主活力にあふれる社風、に取り組み、強いカゴメの実現を目指してまいりました。

平成20年度からは、「2018年のカゴメ像」を掲げ、自立成長への価値深化経営を進めてまいります。

これを構成する5つの戦略領域と目指す姿は以下の通りであります。

- ① ブランド価値の深化とお客様との共創
- ② 時代を3年リードする需要創造力
- ③ 国際事業の進展
- ④ 品質第一、利益第二
- ⑤ 自主活力にあふれる社風と人材像

#### (3) 対処すべき課題

カゴメグループは、足許は縮んでも利益の出せる体質を目指した経営を続ける一方で、中期のビジョンに向けて成長型の取組活動を開始してまいります。つまり、平成21年度は、当面の緊縮運営と将来への成長運営と両面をにらんだ経営を行ってまいります。また、平成21年度は経営方針として、「市場志向」と「元気な会社」を掲げ、特に以下の4つを緊急かつ重点課題として取り組んでまいります。

- 営業の現場力向上
  - ・ 「市場志向・エリアマーケティング・営業の現場力」をキーワードに組織と人員体制、運営の仕組みを切り替え、本社と現場を機能的に統合、一貫化します。
- 固定費の削減
  - ・ 継続的な固定費削減により、利益を生み出しやすい体質を作ります。
  - ・ 目先の削減視点だけでなく、業務生産性向上の視点で仕事のプロセスと効率を見直し、次の成長に向けた原資を作ります。
- 新しい原価企画
  - ・ 節約時代に対応した価格水準を想定しながら、その価格設計を商品企画・生産調達・物流と同時並行的に統合、実践する仕組みを作ります。
- 関係会社の収益改善
  - ・ 利益のマイナス要因や勝ちパターンとなるビジネスモデルを分析・発見し、早期に勝てるモデルへと切り替えてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,863	6,804
受取手形及び売掛金	※2,3 26,322	※2,3 23,932
有価証券	7,338	9,233
たな卸資産	※3 19,618	—
商品及び製品	—	※3 7,442
仕掛品	—	33
原材料及び貯蔵品	—	※3 17,087
繰延税金資産	1,569	1,485
デリバティブ債権	—	149
その他	8,664	※3 9,328
貸倒引当金	△92	△100
流動資産合計	69,285	75,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,379	35,638
減価償却累計額	△19,978	△20,961
建物及び構築物 (純額)	14,400	※3 14,677
機械装置及び運搬具	60,229	58,874
減価償却累計額	△42,946	△44,254
機械装置及び運搬具 (純額)	17,283	※3 14,619
工具、器具及び備品	5,053	5,062
減価償却累計額	△4,200	△4,296
工具、器具及び備品 (純額)	853	※3 766
土地	12,190	11,697
リース資産	—	4,990
減価償却累計額	—	△1,969
リース資産 (純額)	—	3,021
建設仮勘定	152	289
有形固定資産合計	44,881	45,071
無形固定資産		
のれん	19	213
商標権	208	159
ソフトウェア	1,589	1,778
その他	213	264
無形固定資産合計	2,031	2,415
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,010	※1 12,284
長期貸付金	1,604	2,841
繰延税金資産	584	1,179
その他	2,114	1,882
貸倒引当金	△163	△136
投資その他の資産合計	19,150	18,051
固定資産合計	66,062	65,539
資産合計	135,348	140,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,170	13,031
短期社債	—	8,000
短期借入金	※3 2,487	※3 3,177
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,400
リース債務	—	760
未払金	10,026	7,887
未払法人税等	162	122
賞与引当金	1,839	1,073
役員賞与引当金	73	—
デリバティブ債務	15	—
その他	1,032	1,131
流動負債合計	31,807	37,583
固定負債		
長期借入金	5,000	※3 6,651
リース債務	—	2,277
繰延税金負債	1,431	928
退職給付引当金	2,520	2,379
その他	4,210	3,410
固定負債合計	13,162	15,647
負債合計	44,969	53,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	43,989	44,496
自己株式	△42	△200
株主資本合計	87,665	88,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,022	△225
繰延ヘッジ損益	△9	89
為替換算調整勘定	△323	△1,727
評価・換算差額等合計	689	△1,862
少数株主持分	2,022	1,555
純資産合計	90,378	87,707
負債純資産合計	135,348	140,938

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		200,483		175,134
売上原価	※2	107,620	※2	96,519
売上総利益		92,863		78,614
販売費及び一般管理費	※1,2	83,011	※1,2	74,167
営業利益		9,852		4,447
営業外収益				
受取利息		221		155
受取配当金		218		247
負ののれん償却額		99		—
補助金収入		71		47
その他		287		443
営業外収益合計		897		893
営業外費用				
支払利息		253		576
たな卸資産廃棄損	※3	1,186		—
持分法による投資損失		773		38
有価証券売却損		2		—
休止固定資産減価償却費		—		161
為替差損		19		64
その他		147		250
営業外費用合計		2,383		1,091
経常利益		8,366		4,249
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		10
固定資産売却益	※4	158	※4	6
投資有価証券売却益		1		62
適格退職年金終了益		—		100
特別利益合計		159		179
特別損失				
固定資産処分損	※5	557	※5	1,136
リース会計基準の適用に伴う影響額		—		98
投資有価証券売却損		0		0
投資有価証券評価損		3		574
ゴルフ会員権評価損	※6	1	※6	22
訴訟関連損失		—		152
事業再編損		—		182
特別損失合計		561		2,167
税金等調整前当期純利益		7,964		2,262
法人税、住民税及び事業税		1,721		694
法人税等調整額		2,225		△328
法人税等合計		3,946		366
少数株主損失(△)		△150		△105
当期純利益		4,167		2,000

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	41,316	43,989
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	4,167	2,000
当期変動額合計	2,673	506
当期末残高	43,989	44,496
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△33	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△157
当期変動額合計	△9	△157
当期末残高	△42	△200
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	85,001	87,665
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	4,167	2,000
自己株式の取得	△9	△157
当期変動額合計	2,664	349
当期末残高	87,665	88,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,462	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,440	△1,247
当期変動額合計	△1,440	△1,247
当期末残高	1,022	△225
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,125	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,134	98
当期変動額合計	△3,134	98
当期末残高	△9	89
為替換算調整勘定		
前期末残高	△157	△323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△1,403
当期変動額合計	△166	△1,403
当期末残高	△323	△1,727
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,430	689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,740	△2,552
当期変動額合計	△4,740	△2,552
当期末残高	689	△1,862
少数株主持分		
前期末残高	1,966	2,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	△467
当期変動額合計	55	△467
当期末残高	2,022	1,555
純資産合計		
前期末残高	92,399	90,378
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	4,167	2,000
自己株式の取得	△9	△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,685	△3,019
当期変動額合計	△2,020	△2,670
当期末残高	90,378	87,707

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,964	2,262
減価償却費	6,660	7,079
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	98
受取利息及び受取配当金	△439	△402
支払利息	253	576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△713	△883
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△50	△96
持分法による投資損益 (△は益)	773	38
固定資産処分損	557	1,136
売上債権の増減額 (△は増加)	2,460	2,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,950	△5,371
未収入金の増減額 (△は増加)	2,092	873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,924	△577
未払金の増減額 (△は減少)	△2,914	△2,108
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	69	△489
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	168	290
その他の増加額	198	789
その他の減少額	△268	△289
小計	4,939	5,328
利息及び配当金の受取額	508	368
利息の支払額	△255	△574
法人税等の支払額	△3,777	△1,565
法人税等の還付額	—	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415	4,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△5,297	△12
有価証券の売却による収入	38	277
固定資産の取得による支出	△8,527	△3,678
固定資産の除却による支出	—	△26
固定資産の売却による収入	23	158
貸付けによる支出	△3,106	△2,556
貸付金の回収による収入	2,006	192
その他の増加額	23	259
その他の減少額	△159	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,999	△5,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	—	8,000
借入れによる収入	4,600	9,903
借入金の返済による支出	△6,696	△10,622
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△930
少数株主からの払込みによる収入	364	—
少数株主からの株式取得による支出	—	△227
配当金の支払額	△1,483	△1,478
少数株主への配当金の支払額	△57	△54
自己株式の取得による支出	△9	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,281	4,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,922	2,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15
現金及び現金同等物の期首残高	29,981	※1 13,059
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,059	※1 16,013



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において新たに設立したKAGOME CREATIVE FOODS INC. 及びケイ・エイチ デリカ㈱については、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「2 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度において Vegitalia S.p.A. については、経営再建のため、当社執行役員を社長として派遣したことにより、実質支配力基準に基づき子会社となりましたので、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったカゴメラビオ㈱は、平成21年3月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 世羅菜園㈱ (有)いわき小名浜菜園 Vegitalia S.p.A. Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. なお、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園㈱ (有)いわき小名浜菜園 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. なお、Vegitalia S.p.A. については、当連結会計年度において経営再建のため、当社執行役員を社長として派遣したことにより、実質支配力基準に基づき子会社化いたしましたので、持分法適用関連会社より除外いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト㈱)及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Vegitalia S.p.A.及び Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト㈱)及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A.S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園㈱及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、カゴメラビオ㈱、加太菜園㈱、響灘菜園㈱及びケイ・エイチ デリカ㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、加太菜園㈱、響灘菜園㈱及びケイ・エイチ デリカ㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC.及び Vegitalia S.p.A.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの  …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……………時価法</p> <p>③ たな卸資産……………主として総平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  …同左</p> <p>時価のないもの  …同左</p> <p>② デリバティブ……………同左</p> <p>③ たな卸資産……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>新会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>たな卸資産の処分に係る損失の計上区分の変更</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益が704百万円減少し、営業利益が411百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は169百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は182百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ186百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これにより、営業利益は316百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ340百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) カゴメラビオ(株)において、平成21年2月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として100百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…………… 金利スワップ ヘッジ対象取引…………… 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益は109百万円増加し、営業利益は157百万円増加し、経常利益は29百万円増加し、税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,979百万円、37百万円、12,601百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 528百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 534百万円</p>																						
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により359百万円減少しております。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により259百万円減少しております。</p>																						
<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金2,156百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512</td> </tr> </table>	売掛金	485百万円	たな卸資産	3,027	計	3,512	<p>※3 担保資産</p> <p>短期借入金2,830百万円、長期借入金2,051百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,688</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>機械及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,221</td> </tr> </table>	売掛金	747百万円	商品及び製品	509	原材料及び貯蔵品	2,688	未収入金	916	建物	967	機械及び車両運搬具	1,331	工具器具及び備品	59	計	7,221
売掛金	485百万円																						
たな卸資産	3,027																						
計	3,512																						
売掛金	747百万円																						
商品及び製品	509																						
原材料及び貯蔵品	2,688																						
未収入金	916																						
建物	967																						
機械及び車両運搬具	1,331																						
工具器具及び備品	59																						
計	7,221																						
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)いわき小名浜菜園 銀行借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,107</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">699</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20</td> </tr> </table>	(有)いわき小名浜菜園 銀行借入	1,200百万円	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	1,107	世羅菜園(株)銀行借入	699	従業員住宅資金借入	20	<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅敷金保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14</td> </tr> </table>	世羅菜園(株)銀行借入	647百万円	従業員住宅資金借入	14	従業員住宅敷金保証	14								
(有)いわき小名浜菜園 銀行借入	1,200百万円																						
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	1,107																						
世羅菜園(株)銀行借入	699																						
従業員住宅資金借入	20																						
世羅菜園(株)銀行借入	647百万円																						
従業員住宅資金借入	14																						
従業員住宅敷金保証	14																						
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000										
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	24,000																						
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	24,000																						



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">( 百分比 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,757</td><td style="text-align: right;">( 2.4% )</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">33,619</td><td style="text-align: right;">(16.8% )</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,376</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">10,524</td><td style="text-align: right;">( 5.2% )</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25</td><td></td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">287</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td><td></td></tr> <tr><td>取締役賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">9,164</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,298</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">499</td><td></td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,849</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,399</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">82 %</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">18 %</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円	( 百分比 )	販売手数料	4,757	( 2.4% )	販売促進費	33,619	(16.8% )	広告宣伝費	7,376		運賃・保管料	10,524	( 5.2% )	貸倒引当金繰入額	25		取締役報酬	287		監査役報酬	43		取締役賞与引当金繰入額	73		給料・賃金	9,164		賞与引当金繰入額	1,298		退職給付費用	499		その他人件費	2,849		減価償却費	1,399		販売費に属する費用の割合	82 %		一般管理費に属する費用の割合	18 %		<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">( 百分比 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,541</td><td style="text-align: right;">( 2.0% )</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">29,305</td><td style="text-align: right;">(16.7% )</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,784</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,081</td><td style="text-align: right;">( 5.2% )</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">223</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">9,607</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">693</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">532</td><td></td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,766</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,824</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">81 %</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">19 %</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円	( 百分比 )	販売手数料	3,541	( 2.0% )	販売促進費	29,305	(16.7% )	広告宣伝費	6,784		運賃・保管料	9,081	( 5.2% )	貸倒引当金繰入額	30		取締役報酬	223		監査役報酬	42		給料・賃金	9,607		賞与引当金繰入額	693		退職給付費用	532		その他人件費	2,766		減価償却費	1,824		販売費に属する費用の割合	81 %		一般管理費に属する費用の割合	19 %	
	百万円	( 百分比 )																																																																																												
販売手数料	4,757	( 2.4% )																																																																																												
販売促進費	33,619	(16.8% )																																																																																												
広告宣伝費	7,376																																																																																													
運賃・保管料	10,524	( 5.2% )																																																																																												
貸倒引当金繰入額	25																																																																																													
取締役報酬	287																																																																																													
監査役報酬	43																																																																																													
取締役賞与引当金繰入額	73																																																																																													
給料・賃金	9,164																																																																																													
賞与引当金繰入額	1,298																																																																																													
退職給付費用	499																																																																																													
その他人件費	2,849																																																																																													
減価償却費	1,399																																																																																													
販売費に属する費用の割合	82 %																																																																																													
一般管理費に属する費用の割合	18 %																																																																																													
	百万円	( 百分比 )																																																																																												
販売手数料	3,541	( 2.0% )																																																																																												
販売促進費	29,305	(16.7% )																																																																																												
広告宣伝費	6,784																																																																																													
運賃・保管料	9,081	( 5.2% )																																																																																												
貸倒引当金繰入額	30																																																																																													
取締役報酬	223																																																																																													
監査役報酬	42																																																																																													
給料・賃金	9,607																																																																																													
賞与引当金繰入額	693																																																																																													
退職給付費用	532																																																																																													
その他人件費	2,766																																																																																													
減価償却費	1,824																																																																																													
販売費に属する費用の割合	81 %																																																																																													
一般管理費に属する費用の割合	19 %																																																																																													
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,895百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,541百万円であります。</p>																																																																																													
<p>※3 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>輸入雑損失他</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </tbody> </table>	製品及び商品	203百万円	原材料	687	輸入雑損失他	295	—————																																																																																							
製品及び商品	203百万円																																																																																													
原材料	687																																																																																													
輸入雑損失他	295																																																																																													
<p>※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物他	10百万円	土地	148	<p>※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>機械及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </tbody> </table>	機械及び運搬具他	0百万円	土地	5																																																																																					
建物及び構築物他	10百万円																																																																																													
土地	148																																																																																													
機械及び運搬具他	0百万円																																																																																													
土地	5																																																																																													
<p>※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産処分に伴う解体費用</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	165百万円	機械装置及び運搬具	170	工具・器具及び備品他	17	固定資産処分に伴う解体費用	203	<p>※5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,032</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	1,032	工具・器具及び備品他	15																																																																															
建物及び構築物	165百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	170																																																																																													
工具・器具及び備品他	17																																																																																													
固定資産処分に伴う解体費用	203																																																																																													
建物及び構築物	87百万円																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,032																																																																																													
工具・器具及び備品他	15																																																																																													
<p>※6 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	減損処理額	0	<p>※6 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	減損処理額	20																																																																																					
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																													
減損処理額	0																																																																																													
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																																																													
減損処理額	20																																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	29	4	—	34
合計	29	4	—	34

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	34	110	—	145
合計	34	110	—	145

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 92千株

単元未満株式の買取請求による増加 17千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	1,493	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,863百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,338</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,202</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">△142</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,059</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,863百万円	有価証券勘定	7,338	計	13,202	MMF及びCP以外の有価証券勘定	△142	現金及び現金同等物	13,059	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,804百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,038</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,013</td> </tr> </table> 2 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (Vegitalia S.p.A. 平成19年12月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,801百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,447</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,932</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,582</td> </tr> </table> 3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度期首に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,579百万円、3,629百万円であります。 当連結会計年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、いずれも305百万円であります。	現金及び預金勘定	6,804百万円	有価証券勘定	9,233	計	16,038	MMF及びCP以外の有価証券勘定	△24	現金及び現金同等物	16,013	流動資産	2,801百万円	固定資産	3,645	資産合計	6,447	流動負債	4,932	固定負債	1,649	負債合計	6,582
現金及び預金勘定	5,863百万円																																
有価証券勘定	7,338																																
計	13,202																																
MMF及びCP以外の有価証券勘定	△142																																
現金及び現金同等物	13,059																																
現金及び預金勘定	6,804百万円																																
有価証券勘定	9,233																																
計	16,038																																
MMF及びCP以外の有価証券勘定	△24																																
現金及び現金同等物	16,013																																
流動資産	2,801百万円																																
固定資産	3,645																																
資産合計	6,447																																
流動負債	4,932																																
固定負債	1,649																																
負債合計	6,582																																

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物 及び構築物	902	84	817
機械装置 及び運搬具	2,012	385	1,626
工具・器具 及び備品	1,999	1,139	859
無形固定資産	31	1	30
合計	4,945	1,611	3,333

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	816百万円
1年超	2,550
合計	3,367

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	931百万円
減価償却費相当額	805
支払利息相当額	120

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	5百万円
1年超	4
合計	9

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）、車両（機械装置及び運搬具）、自動販売機、OA機器（工具・器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

<貸主側>

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	435	226	209

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	74百万円
1年超	134
合計	208

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	117百万円
減価償却費	73
受取利息相当額	14

(4) 利息相当額の算出方法

利息相当額の配分方法は、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,998	9,501	2,502
	その他	137	142	4
	小計	7,136	9,644	2,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,441	2,646	△795
	小計	3,441	2,646	△795
合計		10,578	12,290	1,711

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	1	2

## 3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
MMF	3,202
非上場株式	2,334
コマーシャルペーパー	3,993

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	4,000百万円	一百万円
合計	4,000百万円	一百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,025	3,903	1,878
	小計	2,025	3,903	1,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,780	5,512	△2,267
	その他	27	24	△2
	小計	7,807	5,537	△2,270
合計		9,832	9,440	△391

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
277	66	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
MMF	212
非上場株式	2,334
コマーシャルペーパー	8,995

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	9,000百万円	一百万円
合計	9,000百万円	一百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(注) 有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のある株式3百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>	<p>(注) 有価証券について574百万円（その他有価証券で時価のある株式573百万円、時価のない株式0百万円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）を利用してはおりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では、為替予約、通貨スワップ、クーポンスワップ、通貨オプションの利用を定めております。但し、通貨オプションは、原則、売建取引は行いません。  
金利関連では、金利スワップの利用を定めております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループの利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引については、実需に基づき、金利変動及び為替変動のリスクヘッジを目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により提出会社の財務部が行っており、必要に応じて提出会社の取締役会等に報告するものとしております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においては、為替予約（長期為替予約含む）及び金利スワップを利用してはおりますが、いずれもヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については4社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

イ 退職給付債務	△6,031百万円
ロ 年金資産	2,602
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,428
ニ 未認識数理計算上の差異	907
ホ 退職給付引当金（ハ+ニ）	△2,520

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

イ 勤務費用	259百万円
ロ 利息費用	129
ハ 期待運用収益	△50
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	66
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	404
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	324
計（ホ+ヘ）	728

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%～3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%～3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年～17年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

カゴメラビオ(株)においては、平成21年2月末に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については6社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

イ 退職給付債務	△5,464百万円
ロ 年金資産	1,848
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△3,616
ニ 未認識数理計算上の差異	1,248
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	△2,368
ヘ 前払年金費用	11
ト 退職給付引当金（ホーヘ）	△2,379

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響は次の通りであります。

イ 退職給付債務の減少	347百万円
ロ 年金資産の減少	△212
ハ 未認識数理計算上の差異	△34
ニ 退職給付引当金の減少（イ＋ロ＋ハ）	100

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

イ 勤務費用	264百万円
ロ 利息費用	125
ハ 期待運用収益	△47
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	79
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	422
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	333
計（ホ＋ヘ）	756

(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴い、100百万円を特別利益に「適格退職年金終了益」として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%～2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%～2.25%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年～17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
690百万円	399百万円
繰延ヘッジ利益益金算入額	繰延ヘッジ利益益金算入額
399	263
たな卸資産廃棄損金不算入額	繰越欠損金
36	501
前払費用損金不算入額	前払費用損金不算入額
96	99
その他	その他
354	260
合計	合計
1,577	1,524
繰延税金負債 (流動) との相殺	繰延税金負債 (流動) との相殺
△7	△38
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
1,569	1,485
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
未収事業税	未収事業税
7	23
繰延税金資産 (流動) との相殺	その他
△7	15
繰延税金負債 (流動) の純額	合計
-	38
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (流動) との相殺
退職給付信託設定額	△38
613	繰延税金負債 (流動) の純額
退職給付引当金損金算入限度超過額	-
726	繰延税金資産 (固定)
ソフトウェア費用損金不算入額	退職給付信託設定額
297	613
未払役員退職慰労金損金不算入額	退職給付引当金損金算入限度超過額
98	939
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
327	910
その他	ソフトウェア費用損金不算入額
345	301
合計	年金資産配当金損金不算入額
2,409	105
繰延税金負債 (固定) との相殺	その他
△1,824	415
繰延税金資産 (固定) の純額	合計
584	3,286
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定) との相殺
その他有価証券評価差額金	△2,106
1,001	繰延税金資産 (固定) の純額
土地評価差益	1,179
1,350	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
622	754
退職給付信託設定益	土地評価差益
171	1,350
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
20	585
その他	退職給付信託設定益
89	171
合計	その他
3,255	172
繰延税金資産 (固定) との相殺	3,034
△1,824	繰延税金資産 (固定) との相殺
繰延税金負債 (固定) の純額	△2,106
1,431	繰延税金負債 (固定) の純額
	928

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	0.7	(調整) 住民税均等割額	2.5
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.1
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△0.8	修正申告による影響額	7.6
法人税額の特別控除	△2.4	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	△3.0
税効果非適用の連結子会社に 係る差異	5.3	合併による影響額	△87.1
持分法による投資損失	3.9	税効果非適用の連結子会社に 係る差異	53.3
その他	0.4	その他	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.2</u>

## (セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報  
前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,229	2,254	200,483	—	200,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	10,877	10,887	(10,887)	—
計	198,239	13,131	211,370	(10,887)	200,483
営業費用	189,278	12,239	201,518	(10,887)	190,631
営業利益	8,960	891	9,852	—	9,852
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	128,913	9,076	137,990	(2,641)	135,348
減価償却費	6,246	414	6,660	—	6,660
資本的支出	6,484	498	6,982	—	6,982

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が161百万円、「その他」の営業費用が7百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「食品」の営業費用が182百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,416	1,717	175,134	—	175,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9,936	9,941	(9,941)	—
計	173,421	11,654	185,075	(9,941)	175,134
営業費用	169,746	10,881	180,628	(9,941)	170,686
営業利益	3,675	772	4,447	—	4,447
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	134,560	8,654	143,214	(2,276)	140,938
減価償却費	6,843	236	7,079	—	7,079
資本的支出	3,619	174	3,794	—	3,794

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等  
 (2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③(会計方針の変更)に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③(会計方針の変更)に記載の通り、従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は411百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、

平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が164百万円減少し、営業利益が同額増加し、「その他」の営業費用が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は316百万円減少し、営業利益が同額増加しております。



b. 所在地別セグメント情報  
前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	187,163	13,320	200,483	—	200,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	1,072	1,121	(1,121)	—
計	187,212	14,392	201,605	(1,121)	200,483
営業費用	177,070	14,718	191,789	(1,158)	190,631
営業利益又は営業損失(△)	10,141	△325	9,815	36	9,852
II 資産	120,917	15,379	136,296	(948)	135,348

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国であります。

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来の方法によつた場合に比べて、「日本」の営業費用は169百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「日本」の営業費用が182百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	160,476	14,657	175,134	—	175,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1,563	1,593	(1,593)	—
計	160,506	16,221	176,728	(1,593)	175,134
営業費用	154,527	17,789	172,317	(1,630)	170,686
営業利益又は営業損失(△)	5,979	△1,568	4,410	36	4,447
<b>II 資産</b>	124,499	18,072	142,572	(1,633)	140,938

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

- 2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国、イタリアであります。
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。
- 5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ③ (会計方針の変更) に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) ③ (会計方針の変更) に記載の通り、従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が397百万円、「その他」の営業費用が14百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が157百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は316百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈲いわき 小名浜菜園	福島県 いわき市	10	農産物の 生産 販売	(所有) 直接 49.00%	兼任3名	生鮮 トマト の仕入	資金の貸付(注)	300	短期貸付金	50
								資金の回収(注)	△1,550		
								資金の貸付(注)	1,700	長期貸付金	1,700
								資金の回収(注)	△250		
		利息の受取(注)	18	流動資産その他	2						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有)いわき小名浜菜園に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金： 50百万円 返済期限：平成21年2月20日

長期貸付金：1,700百万円 返済期限：平成27年2月28日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈲いわき 小名浜菜園	福島県 いわき市	10	農産物の 生産 販売	(所有) 直接 49.00%	出向1名	生鮮 トマト の仕入	資金の貸付(注)	540	短期貸付金	410
								資金の回収(注)	△180		
								資金の貸付(注)	2,000	長期貸付金	3,700
								資金の回収(注)	—		
		利息の受取(注)	29	流動資産その他	2						

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有)いわき小名浜菜園に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金： 410百万円 返済期限：平成22年2月20日

長期貸付金：2,000百万円 返済期限：平成26年3月31日

1,700百万円 返済期限：平成27年2月28日

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	887円26銭	1株当たり純資産額	866円10銭
1株当たり当期純利益	41円85銭	1株当たり当期純利益	20円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,167	2,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,167	2,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,584	99,571

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,902	5,262
受取手形	38	47
売掛金	※2 25,040	※2 22,504
有価証券	7,195	9,208
製品及び商品	5,997	—
原材料	9,251	—
商品及び製品	—	5,989
仕掛品	246	32
貯蔵品	288	—
原材料及び貯蔵品	—	14,173
前渡金	※1 5,463	4,426
前払費用	301	367
繰延税金資産	1,308	1,104
短期貸付金	※1 3,437	※1 1,588
未収入金	3,213	2,868
デリバティブ債権	—	149
その他	82	32
貸倒引当金	△37	△42
流動資産合計	63,731	67,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,724	24,234
減価償却累計額	△11,590	△14,587
建物（純額）	8,134	9,647
構築物	3,381	3,989
減価償却累計額	△2,524	△2,976
構築物（純額）	857	1,013
機械及び装置	40,586	50,954
減価償却累計額	△32,128	△40,478
機械及び装置（純額）	8,458	10,476
車両運搬具	82	87
減価償却累計額	△74	△81
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	4,172	4,474
減価償却累計額	△3,608	△3,930
工具、器具及び備品（純額）	564	544
土地	2,484	5,161
リース資産	—	2,914
減価償却累計額	—	△1,585
リース資産（純額）	—	1,329
建設仮勘定	9	82
有形固定資産合計	20,517	28,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	0	155
商標権	139	110
ソフトウェア	1,526	1,659
その他	35	45
無形固定資産合計	1,702	1,970
投資その他の資産		
投資有価証券	13,903	11,387
関係会社株式	9,497	9,987
出資金	15	15
関係会社出資金	1,142	1,142
関係会社長期貸付金	10,450	6,060
破産更生債権等	35	3
長期前払費用	193	110
繰延税金資産	448	1,069
保険積立資産	399	273
敷金	708	659
その他	461	466
貸倒引当金	△155	△132
投資その他の資産合計	37,099	31,044
固定資産合計	59,319	61,277
資産合計	123,051	128,990
負債の部		
流動負債		
支払手形	503	383
買掛金	※1 13,101	11,844
短期社債	—	8,000
短期借入金	750	700
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,400
リース債務	—	539
未払金	※1 9,247	※1 7,964
未払費用	416	362
未払消費税等	163	10
預り金	101	116
前受収益	6	6
賞与引当金	1,637	942
役員賞与引当金	73	—
設備関係支払手形	50	120
デリバティブ債務	15	—
その他	15	1
流動負債合計	28,082	33,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,000	4,600
リース債務	—	868
退職給付引当金	1,490	2,076
受入敷金保証金	356	342
その他	309	236
<b>固定負債合計</b>	<b>7,156</b>	<b>8,123</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,238</b>	<b>41,516</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金	23,733	23,733
<b>資本剰余金合計</b>	<b>23,733</b>	<b>23,733</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,193	1,193
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	29	10
固定資産圧縮積立金	906	867
株式消却積立金	3,256	3,256
トマト翁記念基金	50	50
退職給与積立金	175	175
配当準備積立金	330	330
別途積立金	29,310	32,810
繰越利益剰余金	8,013	5,457
<b>その他利益剰余金合計</b>	<b>42,071</b>	<b>42,957</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>43,264</b>	<b>44,150</b>
自己株式	△42	△200
<b>株主資本合計</b>	<b>86,940</b>	<b>87,668</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>881</b>	<b>△282</b>
繰延ヘッジ損益	△9	89
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>871</b>	<b>△193</b>
<b>純資産合計</b>	<b>87,812</b>	<b>87,474</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>123,051</b>	<b>128,990</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	183,014	156,698
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	5,410	5,997
当期製品製造原価	※2 54,721	※2 47,003
当期製品及び商品仕入高	41,922	34,298
合計	102,055	87,298
製品及び商品期末たな卸高	5,997	5,643
たな卸資産廃棄損及び評価損	—	702
他勘定振替高	※3 1,887	※3 1,864
売上原価合計	94,170	80,493
売上総利益	88,844	76,204
販売費及び一般管理費	※1,2 78,971	※1,2 69,966
営業利益	9,873	6,237
営業外収益		
受取利息	※9 207	※9 223
有価証券利息	88	35
受取配当金	※9 300	326
賃貸収入	※9 203	※9 206
雑収入	271	388
営業外収益合計	1,071	1,181
営業外費用		
支払利息	74	151
賃貸収入原価	102	109
たな卸資産廃棄損	※4 1,151	—
休止固定資産減価償却費	—	161
為替差損	20	43
雑支出	126	206
営業外費用合計	1,475	672
経常利益	9,469	6,746



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	4
固定資産売却益	※5 156	※5 0
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	157	6
特別損失		
固定資産処分損	※6 526	※6 986
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	87
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	3	574
関係会社株式評価損	—	2,155
ゴルフ会員権評価損	※7 1	※7 21
関係会社支援損	—	※8 346
特別損失合計	530	4,172
税引前当期純利益	9,095	2,580
法人税、住民税及び事業税	1,412	418
法人税等調整額	2,204	△217
法人税等合計	3,616	201
当期純利益	5,478	2,378

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
資本剰余金合計		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,193	1,193
その他利益剰余金		
前期末残高	38,086	42,071
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	5,478	2,378
当期変動額合計	3,984	885
当期末残高	42,071	42,957
利益剰余金合計		
前期末残高	39,280	43,264
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	5,478	2,378
当期変動額合計	3,984	885
当期末残高	43,264	44,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△33	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△157
当期変動額合計	△9	△157
当期末残高	△42	△200
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	82,965	86,940
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	5,478	2,378
自己株式の取得	△9	△157
当期変動額合計	3,975	727
当期末残高	86,940	87,668
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,278	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,397	△1,163
当期変動額合計	△1,397	△1,163
当期末残高	881	△282
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	3,125	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,134	98
当期変動額合計	△3,134	98
当期末残高	△9	89
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,403	871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,532	△1,065
当期変動額合計	△4,532	△1,065
当期末残高	871	△193
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	88,369	87,812
当期変動額		
剰余金の配当	△1,493	△1,493
当期純利益	5,478	2,378
自己株式の取得	△9	△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,532	△1,065
当期変動額合計	△556	△337
当期末残高	87,812	87,474

株主資本等変動計算書の欄外注記

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成19年3月31日 残高	66	855	12	3,256	50	175	330	25,810	7,531	38,086
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	△36								36	－
固定資産圧縮積立金の積立		93							△93	－
固定資産圧縮積立金の取崩		△41							41	－
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			△12						12	－
別途積立金の積立								3,500	△3,500	－
剰余金の配当									△1,493	△1,493
当期純利益									5,478	5,478
事業年度中の変動額合計	△36	51	△12	－	－	－	－	3,500	482	3,984
平成20年3月31日 残高	29	906	－	3,256	50	175	330	29,310	8,013	42,071

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成20年3月31日 残高	29	906	－	3,256	50	175	330	29,310	8,013	42,071
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	△19								19	－
固定資産圧縮積立金の積立		21							△21	－
固定資産圧縮積立金の取崩		△61							61	－
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩									－	－
別途積立金の積立								3,500	△3,500	－
剰余金の配当									△1,493	△1,493
当期純利益									2,378	2,378
事業年度中の変動額合計	△19	△39	－	－	－	－	－	3,500	△2,555	885
平成21年3月31日 残高	10	867	－	3,256	50	175	330	32,810	5,457	42,957

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による低価法によっております。</p>	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 新会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
		<p>たな卸資産の処分に係る損失の計上区分</p> <p>従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益が687百万円減少し、営業利益が395百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="555 1384 874 1451"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は108百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1021 1417 1340 1485"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	10年
建物	3～50年									
機械及び装置	2～15年									
建物	3～50年									
機械及び装置	10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は182百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ186百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。</p> <p>これにより、営業利益は316百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ340百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…………… 為替予約等 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…………… 金利スワップ ヘッジ対象取引…………… 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益は13百万円増加し、営業利益は103百万円増加し、経常利益は16百万円増加し、税引前当期純利益は71百万円減少しております。</p>



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「仕掛品」に含めておりました半製品は、当事業年度より「商品及び製品」に含めております。前事業年度の半製品は226百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,437百万円	前渡金	1,331	買掛金	1,366	未払金	1,340	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,588百万円	未払金	1,514												
短期貸付金	3,437百万円																								
前渡金	1,331																								
買掛金	1,366																								
未払金	1,340																								
短期貸付金	1,588百万円																								
未払金	1,514																								
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により359百万円減少しております。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により259百万円減少しております。</p>																								
<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)いわき小名浜菜園銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,200百万円	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	1,107	加太菜園(株)未払債務	991	世羅菜園(株)銀行借入	699	カゴメ物流サービス(株)未払債務	3	従業員住宅資金借入	20	<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Vegitalia S.p.A. 銀行借入</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	Vegitalia S.p.A. 銀行借入	649百万円	加太菜園(株)未払債務	855	世羅菜園(株)銀行借入	647	カゴメ物流サービス(株)未払債務	3	従業員住宅資金借入	14	従業員住宅敷金	14
(有)いわき小名浜菜園銀行借入	1,200百万円																								
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	1,107																								
加太菜園(株)未払債務	991																								
世羅菜園(株)銀行借入	699																								
カゴメ物流サービス(株)未払債務	3																								
従業員住宅資金借入	20																								
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	649百万円																								
加太菜園(株)未払債務	855																								
世羅菜園(株)銀行借入	647																								
カゴメ物流サービス(株)未払債務	3																								
従業員住宅資金借入	14																								
従業員住宅敷金	14																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	—	差引額	24,000												
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	24,000																								
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	24,000																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円 (百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,623 ( 2.5%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">33,119 (18.1%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,190</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">10,776 ( 5.9%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>取締役賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,824</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">84%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">16%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円 (百分比)	販売手数料	4,623 ( 2.5%)	販売促進費	33,119 (18.1%)	広告宣伝費	7,190	運賃・保管料	10,776 ( 5.9%)	貸倒引当金繰入額	31	取締役報酬	226	監査役報酬	43	取締役賞与引当金繰入額	73	給料・賃金	7,824	賞与引当金繰入額	1,222	退職給付費用	467	その他人件費	2,419	減価償却費	1,013	販売費に属する費用の割合	84%	一般管理費に属する費用の割合	16%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円 (百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,390 ( 2.2%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">28,982 (18.5%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,731</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,268 ( 5.9%)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">8,034</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,359</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,557</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">83%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">17%</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円 (百分比)	販売手数料	3,390 ( 2.2%)	販売促進費	28,982 (18.5%)	広告宣伝費	6,731	運賃・保管料	9,268 ( 5.9%)	貸倒引当金繰入額	13	取締役報酬	176	監査役報酬	42	給料・賃金	8,034	賞与引当金繰入額	583	退職給付費用	489	その他人件費	2,359	減価償却費	1,557	販売費に属する費用の割合	83%	一般管理費に属する費用の割合	17%
	百万円 (百分比)																																																														
販売手数料	4,623 ( 2.5%)																																																														
販売促進費	33,119 (18.1%)																																																														
広告宣伝費	7,190																																																														
運賃・保管料	10,776 ( 5.9%)																																																														
貸倒引当金繰入額	31																																																														
取締役報酬	226																																																														
監査役報酬	43																																																														
取締役賞与引当金繰入額	73																																																														
給料・賃金	7,824																																																														
賞与引当金繰入額	1,222																																																														
退職給付費用	467																																																														
その他人件費	2,419																																																														
減価償却費	1,013																																																														
販売費に属する費用の割合	84%																																																														
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																														
	百万円 (百分比)																																																														
販売手数料	3,390 ( 2.2%)																																																														
販売促進費	28,982 (18.5%)																																																														
広告宣伝費	6,731																																																														
運賃・保管料	9,268 ( 5.9%)																																																														
貸倒引当金繰入額	13																																																														
取締役報酬	176																																																														
監査役報酬	42																																																														
給料・賃金	8,034																																																														
賞与引当金繰入額	583																																																														
退職給付費用	489																																																														
その他人件費	2,359																																																														
減価償却費	1,557																																																														
販売費に属する費用の割合	83%																																																														
一般管理費に属する費用の割合	17%																																																														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,762百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,430百万円であります。</p>																																																														
<p>※3 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したもの及び破損品不良品の廃棄等により営業外費用へ振り替えたものであります。</p>	<p>※3 他勘定振替高は、主として製品及び商品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。</p>																																																														
<p>※4 たな卸資産廃棄損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>製品及び商品</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>輸入雑損失他</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </tbody> </table>	製品及び商品	181百万円	原材料	674	輸入雑損失他	295	—————																																																								
製品及び商品	181百万円																																																														
原材料	674																																																														
輸入雑損失他	295																																																														
<p>※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </tbody> </table>	土地	146百万円	建物他	9	<p>※5 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </tbody> </table>	機械及び装置他	0百万円																																																								
土地	146百万円																																																														
建物他	9																																																														
機械及び装置他	0百万円																																																														
<p>※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産処分に伴う解体費用</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> </tbody> </table>	建物	155百万円	機械及び装置	149	工具・器具及び備品他	17	固定資産処分に伴う解体費用	203	<p>※6 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </tbody> </table>	建物	57百万円	構築物	23	機械及び装置	882	工具・器具及び備品他	23																																														
建物	155百万円																																																														
機械及び装置	149																																																														
工具・器具及び備品他	17																																																														
固定資産処分に伴う解体費用	203																																																														
建物	57百万円																																																														
構築物	23																																																														
機械及び装置	882																																																														
工具・器具及び備品他	23																																																														
<p>※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	減損処理額	0	<p>※7 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	減損処理額	20																																																						
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																														
減損処理額	0																																																														
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																														
減損処理額	20																																																														
—————	<p>※8 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A. に対する経営支援損346百万円であります。</p>																																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※9 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。	※9 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。
受取利息 198百万円	受取利息 217百万円
受取配当金 100	貸貸収入 204
貸貸収入 201	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	29	4	—	34
合計	29	4	—	34

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数4千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	34	110	—	145
合計	34	110	—	145

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加 92千株

単元未満株式の買取請求による増加 17千株

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	151	54	96
車両運搬具	598	269	329
工具、器具 及び備品	1,910	1,103	807
合計	2,660	1,427	1,233

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	545百万円
1年超	765
合計	1,311

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	744百万円
減価償却費相当額	649
支払利息相当額	64

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具・器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載のとおりであります。

## (有価証券関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金損金不算入額	659百万円	賞与引当金損金不算入額	379百万円
繰延ヘッジ利益益金算入額	399	繰延ヘッジ利益益金算入額	263
前払費用損金不算入額	96	繰越欠損金	301
その他	159	前払費用損金不算入額	99
合計	1,316	その他	99
繰延税金負債（流動）との相殺	△7	合計	1,143
繰延税金資産（流動）の純額	1,308	繰延税金負債（流動）との相殺	△38
		繰延税金資産（流動）の純額	1,104
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
未収事業税	7	未収事業税	23
繰延税金資産（流動）との相殺	△7	その他	15
繰延税金負債（流動）の純額	—	合計	38
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（流動）との相殺	
その他有価証券評価差額金	327	繰延税金負債（流動）の純額	—
退職給付信託設定額	613		
退職給付引当金損金不算入額	600	繰延税金資産（固定）	
ソフトウェア費用損金不算入額	297	その他有価証券評価差額金	908
未払役員退職慰労金損金不算入額	98	退職給付信託設定額	613
年金資産配当金益金算入額	96	退職給付引当金損金不算入額	833
有価証券等減損損金不算入額	56	ソフトウェア費用損金不算入額	301
その他	85	年金資産配当金益金算入額	105
合計	2,175	その他	308
繰延税金負債（固定）との相殺	△1,727	合計	3,072
繰延税金資産（固定）の純額	448	繰延税金負債（固定）との相殺	△2,002
		繰延税金資産（固定）の純額	1,069
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	921	その他有価証券評価差額金	717
固定資産圧縮積立金	612	土地評価差益	508
退職給付信託設定益	171	固定資産圧縮積立金	585
特別償却準備金	20	退職給付信託設定益	171
その他	1	その他	19
合計	1,727	合計	2,002
繰延税金資産（固定）との相殺	△1,727	繰延税金資産（固定）との相殺	△2,002
繰延税金負債（固定）の純額	—	繰延税金負債（固定）の純額	—

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	0.6	(調整) 住民税均等割額	2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	関係会社株式評価損	33.7
法人税額の特別控除	△2.1	修正申告による影響	6.6
その他	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.8</u>	合併による影響額	△76.4
		その他	0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>7.8</u>

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

カゴメラバイオ㈱

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする簡易合併方式)

(3) 結合後企業の名称

カゴメ㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

カゴメラバイオ㈱は、当社の100%子会社として主に当社のチルド温度帯商品の生産・物流を受託しておりました。グループのチルド事業拡大に向けて、チルド温度帯商品の生産・物流・販売の一体的運営体制の確立により、経営スピードの向上と顧客満足度の更なる増大を図ることを目的として、平成21年3月1日をもって同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。すなわち、合併期日前日に付された適正な帳簿価額により、合併期日においてカゴメラバイオ㈱の資産及び負債を引き継いでおります。

なお、本合併に先立ち、同社株式の評価減を実施しております。これにより、特別損失に関係会社株式評価損として2,155百万円計上しております。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 881円 81銭	1株当たり純資産額 879円 39銭
1株当たり当期純利益 55円 02銭	1株当たり当期純利益 23円 89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,478	2,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,478	2,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,584	99,571

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

平成21年6月17日付にて下記のとおり、役員の異動を行なう予定です。

#### 1. 取締役の異動（平成21年6月17日付）

##### ①昇格予定取締役

(氏名)	(新役職)	(現役職)
ふかや きよし 深谷 潔	取締役常務執行役員生産調達本部長	取締役執行役員生産調達本部長

##### ②新任候補

(氏名)	(新役職)	(現役職)
やない こうじ 矢内 紘司	取締役常務執行役員経営管理本部長	常務執行役員経営管理本部長
わたなべ よしひで 渡辺 美衡	取締役執行役員経営企画本部長 兼 経営企画室長	執行役員経営企画本部長 兼 経営企画室長

#### 2. 執行役員の異動（平成21年6月17日付）

##### ①新任執行役員

(氏名)	(新役職)	(現役職)
こしの りょう 小篠 亮	執行役員大阪支店長	大阪支店長

##### ②退任予定

(氏名)	(新役職)	(現役職)
たかだ しげき 高田 卯基	退任（顧問就任予定）	常務執行役員名古屋本社担当
ひらおか やすき 平岡 泰樹	退任（顧問就任予定）	常務執行役員プロジェクト担当
むらまつ さいべえ 村松 才兵衛	退任（顧問就任予定）	執行役員経営管理本部長付
かわむら きんじ 河村 欣児	退任（顧問就任予定）	執行役員経営管理本部長付

以上

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
飲料	33,792	30,255	△3,536	△10.5
乳酸菌	10,062	7,959	△2,102	△20.9
食品	9,397	7,402	△1,995	△21.2
ギフト	3,180	3,015	△164	△5.2
業務用	18,781	21,590	2,808	15.0
生鮮野菜	1,433	1,504	70	4.9
通販	1,255	1,192	△63	△5.0
食品セグメント合計	77,903	72,919	△4,983	△6.4

② 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

事業の種類		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
飲料	外部顧客に対するもの セグメント間取引	98,761	—	76,926	—	△21,834	—
	計	98,761	46.7	76,926	41.6	△21,834	△22.1
乳酸菌	外部顧客に対するもの セグメント間取引	15,495	—	11,384	—	△4,111	—
	計	15,495	7.3	11,384	6.2	△4,111	△26.5
食品	外部顧客に対するもの セグメント間取引	29,008	—	28,092	—	△915	—
	計	29,008	13.7	28,092	15.1	△915	△3.2
ギフト	外部顧客に対するもの セグメント間取引	7,175	—	7,509	—	334	—
	計	7,175	3.5	7,509	4.1	334	4.7
業務用	外部顧客に対するもの セグメント間取引	34,397	—	36,464	—	2,066	—
	計	34,397	16.3	36,464	19.7	2,066	6.0
生鮮野菜	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,650	—	6,531	—	△119	—
	計	6,650	3.1	6,531	3.5	△119	△1.8
通販	外部顧客に対するもの セグメント間取引	6,304	—	6,178	—	△125	—
	計	6,304	3.0	6,178	3.3	△125	△2.0
その他	外部顧客に対するもの セグメント間取引	435	—	328	—	△107	—
	計	445	0.2	332	0.2	△112	△25.2
食品セグメント計		198,229	—	173,416	—	△24,812	—
		10	—	4	—	△5	—
		198,239	93.8	173,421	93.7	△24,817	△12.5
物流	外部顧客に対するもの セグメント間取引	1,709	—	1,139	—	△570	—
	計	10,319	—	9,389	—	△929	—
		12,029	5.7	10,529	5.7	△1,500	△12.5
不動産	外部顧客に対するもの セグメント間取引	544	—	578	—	33	—
	計	557	—	546	—	△11	—
		1,102	0.5	1,125	0.6	22	2.1
その他セグメント計		2,254	—	1,717	—	△536	—
		10,877	—	9,936	—	△940	—
		13,131	6.2	11,654	6.3	△1,477	△11.3
セグメント売上高		211,370	100.0	185,075	100.0	△26,294	△12.4
セグメント間取引		△10,887	—	△9,941	—	945	—
連結売上高		200,483	—	175,134	—	△25,349	△12.6

- (注) 1. 金額は消費税等を含めておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
伊藤忠商事㈱	45,969	22.9	37,628	21.5

## (3) 主要な経営指標等の推移

## ① 連結経営指標等

決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月 予想
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	159,052	166,456	187,004	200,483	175,134	180,000
売上高伸び率 (%)	2.7	4.7	12.3	7.2	△12.6	2.8
営業利益 (百万円)	7,496	7,255	9,586	8,786	4,447	6,800
売上高営業利益率 (%)	4.7	4.4	5.1	4.4	2.5	3.8
経常利益 (百万円)	7,208	6,834	8,296	8,366	4,249	7,000
売上高経常利益率 (%)	4.5	4.1	4.4	4.2	2.4	3.9
税金等調整前当期純利益 (百万円)	7,704	6,260	7,673	7,964	2,262	6,500
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	4.8	3.8	4.1	4.0	1.3	3.6
当期純利益 (百万円)	4,661	3,617	4,086	4,167	2,000	3,800
売上高当期純利益率 (%)	2.9	2.2	2.2	2.1	1.1	2.1
1株当たり当期純利益 (円)	59.35	41.72	45.08	41.85	20.09	38.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	51.33	39.33	—	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	9.1	5.9	5.1	4.7	2.3	—
総資産経常利益率 (%)	6.8	5.7	5.9	5.9	3.0	—
1株当たり年間配当金 (期末) (円)	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
配当金総額 (年間) (百万円)	1,185	1,343	1,493	1,493	1,492	1,492
配当性向 (%)	25.3	36.0	33.3	35.8	74.7	39.3
純資産配当率 (%)	2.2	2.0	1.8	1.7	1.7	—
総資産 (百万円)	112,079	128,714	150,561	138,682	140,938	—
純資産 (百万円)	53,832	68,720	92,399	90,378	87,707	—
自己資本比率 (%)	48.0	53.4	60.1	63.7	61.1	—
1株当たり純資産 (円)	680.20	766.11	908.07	887.26	866.10	—
期末株価 (円)	1,180	1,541	1,875	1,778	1,426	—
株価収益率 (倍)	19.9	36.9	41.6	42.5	71.0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,295	1,312	8,080	2,225	4,137	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,077	△9,192	△8,513	△14,999	△5,431	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,160	△1,578	14,904	△4,091	4,433	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,131	14,910	29,981	13,059	16,013	—
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	1,113	△6,458	351	△6,302	458	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	79.6	14.7	81.1	22.3	41.6	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,807 〔456〕	1,808 〔552〕	2,002 〔644〕	1,904 〔1,134〕	2,038 〔1,249〕	2,030
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	5,855 〔5,164〕	6,779 〔5,930〕	8,780 〔8,414〕	6,982 〔6,504〕	3,794 〔3,139〕	4,700 〔4,000〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	4,807 〔4,584〕	5,061 〔4,679〕	5,525 〔5,032〕	6,660 〔6,132〕	7,079 〔6,527〕	6,800 〔6,300〕
研究開発費 (百万円)	2,317	2,553	2,746	2,895	2,541	2,700
広告宣伝費 (百万円)	4,930	7,138	7,958	7,376	6,784	5,500

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
2. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 平成20年3月期については、当期の会計基準に組替えて表示しております。  
4. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－固定資産の取得による支出  
5. 1株当たり営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷期末発行済株式数

6. 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。  
この結果、繰延ヘッジ損益の金額が純資産額に含まれることとなり、1株当たり純資産額に影響を与えております。

上記による算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産 (円)	677.97	798.12

(参考) 平成18年3月期以前に採用していた方法により算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産 (円)	876.69	887.36	865.20

② 個別経営指標等

決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月 予想
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	146,042	154,888	174,249	183,014	156,698	160,000
売上高伸び率 (%)	8.8	6.1	12.5	5.0	△14.4	2.1
営業利益 (百万円)	6,705	6,900	10,099	8,827	6,237	6,500
売上高営業利益率 (%)	4.6	4.5	5.8	4.8	4.0	4.1
経常利益 (百万円)	6,530	6,626	9,533	9,469	6,746	7,000
売上高経常利益率 (%)	4.5	4.3	5.5	5.2	4.3	4.4
税引前当期純利益 (百万円)	4,556	6,578	9,166	9,095	2,580	6,400
売上高税引前当期純利益率 (%)	3.1	4.2	5.3	5.0	1.6	4.0
当期純利益 (百万円)	2,843	4,121	5,457	5,478	2,378	4,200
売上高当期純利益率 (%)	1.9	2.7	3.1	3.0	1.5	2.6
1株当たり当期純利益 (円)	35.84	47.72	60.20	55.02	23.89	42.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	31.19	44.97	—	—	—	—
自己資本当期純利益率 (%)	6.0	7.2	7.1	6.2	2.7	—
総資産経常利益率 (%)	7.0	6.3	7.7	7.3	5.4	—
1株当たり年間配当金(期末) (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
配当金総額(年間) (百万円)	1,185	1,343	1,493	1,493	1,492	1,492
配当性向 (%)	41.9	31.4	24.9	27.3	62.8	35.6
純資産配当率 (%)	2.4	2.1	1.9	1.7	1.7	—
総資産 (百万円)	97,716	113,072	135,478	124,284	128,990	—
純資産 (百万円)	49,586	65,138	88,369	87,812	87,474	—
自己資本比率 (%)	50.7	57.6	65.2	70.7	67.8	—
1株当たり純資産 (円)	626.48	726.16	887.36	881.81	879.39	—
期末株価 (円)	1,180	1,541	1,875	1,778	1,426	—
株価収益率 (倍)	32.9	32.3	31.1	32.3	59.7	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,304 〔214〕	1,382 〔230〕	1,402 〔281〕	1,419 〔313〕	1,586 〔300〕	1,580
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	4,626 〔3,942〕	3,557 〔2,710〕	3,926 〔3,603〕	3,071 〔2,781〕	2,482 〔1,949〕	3,900 〔3,200〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	3,621 〔3,419〕	3,797 〔3,421〕	3,583 〔3,096〕	4,114 〔3,615〕	4,118 〔3,638〕	5,100 〔4,600〕
研究開発費 (百万円)	2,215	2,447	2,613	2,762	2,430	2,600
広告宣伝費 (百万円)	4,903	7,041	7,754	7,190	6,731	5,500
期中米ドル決済レート (円)	102.2	102.6	108.4	110.5	102.6	—

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
2. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 平成20年3月期については、当期の会計基準に組替えて表示しております。  
4. 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
この結果、繰延ヘッジ損益の金額が純資産額に含まれることとなり、1株当たり純資産額に影響を与えております。

上記による算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産 (円)	623.17	758.18

(参考) 平成18年3月期以前に採用していた方法により算出を行った場合の1株当たり純資産額

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産 (円)	855.97	881.90	878.49



## (4) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		増 減
		金 額		金 額		金 額
			構成比		構成比	
(資産の部)						
I 流 動 資 産						
現金及び預金		5,863		6,804		940
受取手形及び売掛金		26,322		23,932	△	2,390
有価証券		7,338		9,233		1,894
商品及び製品		6,979		7,442		463
仕掛品		37		33	△	3
原材料及び貯蔵品		12,601		17,087		4,485
繰延税金資産		1,569		1,485	△	83
デリバティブ債権		—		149		149
その他の債権		8,738		9,328		590
貸倒引当金		△ 92		△ 100	△	7
流動資産合計		69,359	50.0	75,398	53.5	6,039
II 固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物		34,379		35,638		
減価償却累計額		19,978	14,400	20,961	14,677	276
機械装置及び運搬具		60,229		58,874		
減価償却累計額		42,946	17,283	44,254	14,619	△ 2,663
工具、器具及び備品		5,053		5,062		
減価償却累計額		4,200	853	4,296	766	△ 87
土地			12,190		11,697	△ 493
リース資産		4,945		4,990		
減価償却累計額		1,850	3,094	1,969	3,021	△ 72
建設仮勘定			152		289	136
有形固定資産合計		47,975	34.6	45,071	32.0	△ 2,903
無形固定資産						
のれん			19		213	194
商標権			208		159	△ 48
ソフトウェア			1,589		1,778	188
その他の無形固定資産			243		264	20
無形固定資産合計		2,061	1.5	2,415	1.7	354
投資その他の資産						
投資有価証券			15,010		12,284	△ 2,725
長期貸付金			1,604		2,841	1,237
繰延税金資産			584		1,179	595
その他の債権			2,250		1,882	△ 367
貸倒引当金		△ 163		△ 136		26
投資その他の資産合計		19,286	13.9	18,051	12.8	△ 1,234
固定資産合計		69,322	50.0	65,539	46.5	△ 3,783
資産合計		138,682	100.0	140,938	100.0	2,255

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		増 減 金 額
		金 額		金 額		
			構成比		構成比	
(負債の部)						
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金		14,170		13,031		△ 1,139
短期社債		—		8,000		8,000
短期借入金		2,487		3,177		690
一年内返済予定の長期借入金		2,000		2,400		400
リース債務		816		760		△ 56
未払金		10,026		7,887		△ 2,139
未払法人税等		162		122		△ 40
賞与引当金		1,839		1,073		△ 766
役員賞与引当金		73		—		△ 73
デリバティブ債務		15		—		△ 15
その他の		1,032		1,131		98
流動負債合計		32,624	23.5	37,583	26.7	4,958
II 固 定 負 債						
長期借入金		5,000		6,651		1,651
リース債務		2,517		2,277		△ 239
繰延税金負債		1,431		928		△ 503
退職給付引当金		2,520		2,379		△ 141
その他の		4,210		3,410		△ 799
固定負債合計		15,679	11.3	15,647	11.1	△ 32
負債合計		48,303	34.8	53,230	37.8	4,926
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
資本金		19,985	14.4	19,985	14.2	—
資本剰余金		23,733	17.1	23,733	16.8	—
利益剰余金		43,989	31.7	44,496	31.5	506
自己株式		△ 42	△ 0.0	△ 200	△ 0.1	△ 157
株主資本合計		87,665	63.2	88,014	62.4	349
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金		1,022	0.7	△ 225	△ 0.2	△ 1,247
繰延ヘッジ損益		△ 9	△ 0.0	89	0.1	98
為替換算調整勘定		△ 323	△ 0.2	△ 1,727	△ 1.2	△ 1,403
評価・換算差額等合計		689	0.5	△ 1,862	△ 1.3	△ 2,552
III 少 数 株 主 持 分		2,022	1.5	1,555	1.1	△ 467
純 資 産 合 計		90,378	65.2	87,707	62.2	△ 2,670
負債純資産合計		138,682	100.0	140,938	100.0	2,255

(注) 前連結会計年度に係る連結貸借対照表は、当期の会計基準に組替えて表示しております。

## (5) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		I 売 上 高	200,483	100.0	175,134	100.0	△ 25,349
II 売 上 原 価	108,954	54.3	96,519	55.1	△ 12,434		
売 上 総 利 益	91,529	45.7	78,614	44.9	△ 12,914	△ 14.1	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	82,742	41.3	74,167	42.4	△ 8,575		
営 業 利 益	8,786	4.4	4,447	2.5	△ 4,339	△ 49.4	
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	221		155		△ 65		
受 取 配 当 金	218		247		29		
負 の の れ ん 償 却 額	99		—		△ 99		
補 助 金 収 入	71		47		△ 24		
そ の 他	287		443		155		
営 業 外 収 益 合 計	897	0.5	893	0.5	△ 4		
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	375		576		201		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	773		38		△ 734		
有 価 証 券 売 却 損	2		—		△ 2		
休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—		161		161		
為 替 差 損	19		64		44		
そ の 他	147		250		102		
営 業 外 費 用 合 計	1,318	0.7	1,091	0.6	△ 226		
経 常 利 益	8,366	4.2	4,249	2.4	△ 4,117	△ 49.2	
VI 特 別 利 益							
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		10		10		
固 定 資 産 売 却 益	158		6		△ 151		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		62		61		
適 格 退 職 年 金 終 了 益	—		100		100		
特 別 利 益 合 計	159	0.1	179	0.1	20		
VII 特 別 損 失							
固 定 資 産 処 分 損	557		1,136		579		
リ ー ス 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額	—		98		98		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		0		0		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		574		571		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		22		20		
訴 訟 関 連 損 失	—		152		152		
事 業 再 編 損	—		182		182		
特 別 損 失 合 計	561	0.3	2,167	1.2	1,605		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,964	4.0	2,262	1.3	△ 5,701	△ 71.6	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,721		694		△ 1,026		
法 人 税 等 調 整 額	2,225		△ 328		△ 2,553		
法 人 税 等 合 計	3,946	2.0	366	0.3	△ 3,580		
少 数 株 主 損 失 (△)	△ 150	△ 0.1	△ 105	△ 0.1	45		
当 期 純 利 益	4,167	2.1	2,000	1.1	△ 2,166	△ 52.0	

(注) 前連結会計年度の連結損益計算書は、当期の会計基準に組替えて表示しております。

なおこの組替えにより、前連結会計年度の売上総利益は1,334百万円減少し、営業利益が1,065百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	前第4四半期 連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		I 売 上 高	41,586	100.0	37,150	100.0	△ 4,435
II 売 上 原 価	24,175	58.1	20,883	56.2	△ 3,291		
売 上 総 利 益	17,410	41.9	16,267	43.8	△ 1,143	△ 6.6	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,715	45.0	16,396	44.1	△ 2,318		
営 業 損 失 ( △ )	△ 1,304	△ 3.1	△ 129	△ 0.3	1,174	△ 90.1	
IV 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	59		49		△ 9		
受 取 配 当 金	67		62		△ 5		
そ の 他	150		99		△ 51		
営 業 外 収 益 合 計	277	0.7	211	0.6	△ 66		
V 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	99		125		26		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	301		17		△ 284		
休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—		4		4		
そ の 他	68		93		24		
営 業 外 費 用 合 計	470	1.2	240	0.7	△ 229		
経 常 損 失 ( △ )	△ 1,496	△ 3.6	△ 159	△ 0.4	1,337	△ 89.4	
VI 特 別 利 益							
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		8		8		
固 定 資 産 売 却 益	2		3		1		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		1		1		
適 格 退 職 年 金 終 了 損	—		100		100		
特 別 利 益 合 計	2	0.0	114	0.3	111		
VII 特 別 損 失							
固 定 資 産 処 分 損	364		306		△ 58		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		574		574		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		0		0		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		17		16		
訴 訟 関 連 損 失	—		36		36		
事 業 再 編 損	—		172		172		
特 別 損 失 合 計	365	0.9	1,106	3.0	741		
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 ( △ )	△ 1,860	△ 4.5	△ 1,151	△ 3.1	708	△ 38.1	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 税	△ 2,654		△ 2,011		643		
法 人 税 等 調 整 額	2,193		△ 90		△ 2,284		
法 人 税 等 合 計	△ 461	△ 1.1	△ 2,102	△ 5.7	△ 1,640		
少 数 株 主 損 失 ( △ )	△ 42	△ 0.1	△ 38	△ 0.1	4		
四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ( △ )	△ 1,356	△ 3.3	988	2.7	2,345	△ 172.9	

(注) 前第4四半期連結会計期間四半期連結損益計算書は、当期の会計基準に組替えて表示しております。

## (6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		増減 金 額
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	7,964	2,262	△ 5,701
2 減価償却費	7,471	7,079	△ 391
3 リース会計基準適用に伴う影響額	—	98	98
4 受取利息及び配当金	△ 439	△ 402	36
5 支払利息	375	576	201
6 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 713	△ 883	△ 170
7 その他引当金の増減額(△は減少)	△ 50	△ 96	△ 46
8 持分法による投資損益(△は利益)	773	38	△ 734
9 固定資産処分損	557	1,136	579
10 売上債権の増減額(△は増加)	2,460	2,403	△ 57
11 たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,950	△ 5,371	△ 1,421
12 未収入金の増減額(△は増加)	2,092	873	△ 1,218
13 仕入債務の増減額(△は減少)	△ 7,924	△ 577	7,346
14 未払金の増減額(△は減少)	△ 2,914	△ 2,108	805
15 その他の流動資産の増減額(△は増加)	69	△ 489	△ 558
16 その他の流動負債の増減額(△は減少)	168	290	121
17 その他の増加額	198	789	591
18 その他の減少額	△ 268	△ 289	△ 21
小 計	5,870	5,328	△ 542
19 利息及び配当金の受取額	508	368	△ 140
20 利息の支払額	△ 376	△ 574	△ 197
21 法人税等の支払額	△ 3,777	△ 1,565	2,211
22 法人税等の還付額	—	580	580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,225	4,137	1,911
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	△ 5,297	△ 12	5,285
2 有価証券の売却による収入	38	277	239
3 固定資産の取得による支出	△ 8,527	△ 3,678	4,848
4 固定資産の除却による支出	—	△ 26	△ 26
5 固定資産の売却による収入	23	158	135
6 貸付けによる支出	△ 3,106	△ 2,556	550
7 貸付金の回収による収入	2,006	192	△ 1,814
8 その他の増加額	23	259	236
9 その他の減少額	△ 159	△ 45	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,999	△ 5,431	9,568

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減
	金 額	金 額	金 額
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期社債の発行による収入	—	8,000	8,000
2 借入れによる収入	4,600	9,903	5,302
3 借入金の返済による支出	△ 6,696	△ 10,622	△ 3,925
4 ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 810	△ 930	△ 119
5 少数株主からの払込みによる収入	364	—	△ 364
6 少数株主からの株式取得による支出	—	△ 227	△ 227
7 配当金の支払額	△ 1,483	△ 1,478	4
8 少数株主への配当金の支払額	△ 57	△ 54	3
9 自己株式の取得による支出	△ 9	△ 157	△ 148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,091	4,433	8,525
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 55	△ 200	△ 144
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 16,922	2,937	19,859
Ⅵ新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	15	15
Ⅶ現金及び現金同等物の期首残高	29,981	13,059	△ 16,922
Ⅷ現金及び現金同等物の期末残高	13,059	16,013	2,953

(注) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、当期の会計基準に組替えて表示しております。

(7) 個別貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		(資産の部)				
I 流	動 資 産					
現 金 及 び 預 金		1,902		5,262		3,359
受 取 手 形 金		38		47		8
売 掛 金		25,040		22,504	△	2,535
有 価 証 券		7,195		9,208		2,012
商 品 及 び 製 品		6,224		5,989	△	234
仕 掛 品		19		32		12
原 材 料 及 び 貯 蔵 品		9,540		14,173		4,632
前 払 費 用		5,463		4,426	△	1,037
繰 延 税 金 資 産		301		367		66
短 期 貸 付 金		1,308		1,104	△	203
未 収 入 金		3,437		1,588	△	1,849
デ リ バ テ ィ ブ 債 権		3,213		2,868	△	345
そ の 他 の 金 銭 債 権		—		149		149
貸 倒 引 当 金		82		32	△	50
		△ 37		△ 42	△	5
流 動 資 産 合 計		63,731	51.3	67,713	52.5	3,982
II 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物		8,134		9,647		1,513
建 物 取 得 価 額		19,724		24,234		4,510
減 価 償 却 累 計 額		11,590		14,587		2,996
構 築 物		857		1,013		156
構 築 物 取 得 価 額		3,381		3,989		608
減 価 償 却 累 計 額		2,524		2,976		452
機 械 及 び 装 置		8,458		10,476		2,017
機 械 及 び 装 置 取 得 価 額		40,586		50,954		10,368
減 価 償 却 累 計 額		32,128		40,478		8,350
車 両 及 び 運 搬 具		8		5	△	2
車 両 及 び 運 搬 具 取 得 価 額		82		87		4
減 価 償 却 累 計 額		74		81		7
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		564		544	△	20
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 取 得 価 額		4,172		4,474		302
減 価 償 却 累 計 額		3,608		3,930		322
土 地		2,484		5,161		2,677
リ ー ス 資 産		1,233		1,329		96
リ ー ス 資 産 取 得 価 額		2,660		2,914		254
減 価 償 却 累 計 額		1,427		1,585		157
建 設 仮 勘 定		9		82		73
有 形 固 定 資 産 合 計		21,750	17.4	28,261	21.9	6,511
無 形 固 定 資 産						
借 地 権		0		155		155
商 標		139		110	△	29
ソ フ ト ウ ェ ア		1,526		1,659		133
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		35		45		9
無 形 固 定 資 産 合 計		1,702	1.4	1,970	1.5	267
投 資 所 持 株 式 等						
投 資 有 価 証 券		13,903		11,387	△	2,515
関 係 会 社 株 式		9,497		9,987		490
出 資 金		15		15		—
関 係 会 社 出 資 金		1,142		1,142		—
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		10,450		6,060	△	4,390
更 生 債 権		35		3	△	32
長 期 前 払 費 用		193		110	△	82
繰 延 税 金 資 産		448		1,069		621
保 険 積 立 資 産		399		273	△	126
敷 設 金		708		659	△	48
そ の 他 の 金 銭 債 権		461		466		5
貸 倒 引 当 金		△ 155		△ 132	△	23
投 資 所 持 株 式 等 合 計		37,099	29.9	31,044	24.1	6,055
固 定 資 産 合 計		60,553	48.7	61,277	47.5	724
資 産 合 計		124,284	100.0	128,990	100.0	4,706

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		(負債の部)					
I 流	動 負 債 合 計						
	支 払 手 形	503		383		△	120
	買 掛 金	13,101		11,844		△	1,256
	短 期 社 債	—		8,000			8,000
	短 期 借 入 金	750		700		△	50
	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	2,000		2,400			400
	リ 一 ス 債 務 金	545		539		△	5
	未 払 金 用 等	9,247		7,964		△	1,282
	未 払 消 費 税	416		362		△	53
	預 り 金	163		10		△	152
	前 受 収 益	101		116			14
	賞 与 引 当 金	6		6		△	0
	役 員 賞 与 引 当 金	1,637		942		△	695
	設 備 関 係 支 払 手 形 務 債	73		—		△	73
	デ リ バ イ ト 債 務	50		120			69
	そ の 他 債 務	15		—		△	15
	そ の 他 債 務	15		1		△	13
	流 動 負 債 合 計	28,627	23.0	33,392	25.9		4,764
II 固	定 負 債 合 計						
	長 期 借 入 債 務 金	5,000		4,600		△	400
	リ 一 ス 債 務 金	687		868			180
	退 職 給 付 引 当 金	1,490		2,076			586
	受 入 の 敷 金	356		342		△	14
	そ の 他 債 務	309		236		△	72
	固 定 負 債 合 計	7,844	6.3	8,123	6.3		279
	負 債 合 計	36,471	29.3	41,516	32.2		5,044
(純資産の部)							
I 株	主 資 本 資 金 合 計						
	資 本 本 剰 余 金	19,985	16.1	19,985	15.5		—
	資 本 剰 余 金	23,733	19.1	23,733	18.4		—
	資 本 準 備 金	23,733		23,733			—
	利 益 剰 余 金	43,264	34.8	44,150	34.2		885
	利 益 準 備 金	1,193		1,193			—
	そ の 他 利 益 準 備 金	42,071		42,957			885
	特 別 償 却 準 備 金	29		10		△	19
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	906		867		△	39
	株 式 消 却 積 立 金	3,256		3,256			—
	ト マ ト 翁 記 念 基 金	50		50			—
	退 職 給 与 積 立 金	175		175			—
	配 当 準 備 積 立 金	330		330			—
	別 途 積 立 金	29,310		32,810			3,500
	繰 越 利 益 剰 余 金	8,013		5,457		△	2,555
	自 己 株 式	△ 42	△ 0.0	△ 200	△ 0.2	△	157
	株 主 資 本 合 計	86,940	70.0	87,668	67.9		727
II 評	価 ・ 換 算 差 額 等 金						
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	881	0.7	△ 282	△ 0.2	△	1,163
	繰 延 へ ッ ジ 損 益	△ 9	△ 0.0	89	0.1		98
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	871	0.7	△ 193	△ 0.1	△	1,065
	純 資 産 合 計	87,812	70.7	87,474	67.8	△	337
	負 債 純 資 産 合 計	124,284	100.0	128,990	100.0		4,706

(注) 前事業年度に係る貸借対照表は、当期の会計基準に組替えて表示しております。



## (8) 個別損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売 上 高 製 品 及 び 商 品 売 上 高	183,014	100.0	156,698	100.0	△ 26,316	△ 14.4
II 売 上 原 価 製 品 及 び 商 品 期 首 た な 卸 高	5,410		5,997		587	
当 期 製 品 製 造 原 価	54,715		47,003		△ 7,712	
当 期 製 品 及 び 商 品 仕 入 高	41,922		34,298		△ 7,624	
合 計	102,048		87,298		△ 14,749	
製 品 及 び 商 品 期 末 た な 卸 高	5,997		5,643		△ 354	
た な 卸 資 産 廃 棄 損 及 び 評 価 損	1,378		702		△ 675	
他 勘 定 振 替 高	1,887		1,864		△ 22	
売 上 原 価 合 計	95,542	52.2	80,493	51.4	△ 15,048	△ 15.8
売 上 総 利 益	87,472	47.8	76,204	48.6	△ 11,268	△ 12.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	78,644	43.0	69,966	44.6	△ 8,678	△ 11.0
営 業 利 益	8,827	4.8	6,237	4.0	△ 2,589	△ 29.3
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	207		223		15	
有 価 証 券 利 息	88		35		△ 53	
受 取 配 当 金	300		326		26	
賃 貸 収 入	203		206		3	
雑 収 入	271		388		117	
営 業 外 収 益 合 計	1,071	0.6	1,181	0.7	109	10.2
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	180		151		△ 28	
休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—		161		161	
賃 貸 原 価	102		109		6	
為 替 差 損	20		43		22	
雑 支 出	126		206		79	
営 業 外 費 用 合 計	430	0.2	672	0.4	242	56.4
経 常 利 益	9,469	5.2	6,746	4.3	△ 2,722	△ 28.8
VI 特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		4		4	
固 定 資 産 売 却 益	156		0		△ 156	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		1		0	
特 別 利 益 合 計	157	0.1	6	0.0	△ 151	△ 96.1
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	526		986		460	
リ ー ス 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 影 響 額	—		87		87	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		0		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		574		571	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		2,155		2,155	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		21		20	
関 係 会 社 支 援 損	—		346		346	
特 別 損 失 合 計	530	0.3	4,172	2.7	3,641	686.0
税 引 前 当 期 純 利 益	9,095	5.0	2,580	1.6	△ 6,515	△ 71.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,412		418		△ 993	
法 人 税 等 調 整 額	2,204		△ 217		△ 2,422	
法 人 税 等 合 計	3,616	2.0	201	0.1	△ 3,415	△ 94.4
当 期 純 利 益	5,478	3.0	2,378	1.5	△ 3,101	△ 56.6

(注) 前事業年度の損益計算書は、当期の会計基準に組替えて表示しております。

なおこの組替えにより、前事業年度の売上総利益は1,372百万円減少し、営業利益が1,045百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円、%)

科 目	前第4四半期 会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		当第4四半期 会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
I 売 上 高	36,864	100.0	32,683	100.0	△ 4,180	△ 11.3
II 売 上 原 価	20,034	54.3	16,732	51.2	△ 3,301	16.5
売 上 総 利 益	16,830	45.7	15,951	48.8	△ 879	△ 5.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,606	47.8	15,322	46.9	△ 2,283	△ 13.0
営 業 利 益 又 は 損 失 ( △ )	△ 775	△ 2.1	629	1.9	1,404	△ 181.1
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	64		48		△ 16	
有 価 証 券 利 息	14		6		△ 7	
受 取 配 当 金	67		62		△ 4	
貸 貸 収 入	52		54		2	
雑 収 入	59		80		21	
営 業 外 収 益 合 計	257	0.7	252	0.8	△ 5	△ 2.0
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	41		38		△ 2	
休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費	—		4		4	
貸 貸 原 価	24		28		4	
為 替 差 損	18		△ 7		△ 26	
雑 支 出	55		102		46	
営 業 外 費 用 合 計	140	0.4	166	0.5	26	18.6
経 常 利 益 又 は 損 失 ( △ )	△ 658	△ 1.8	714	2.2	1,373	△ 208.5
VI 特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—		2		2	
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		1		1	
特 別 利 益 合 計	0	0.0	4	0.0	4	—
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	346		275		△ 70	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		0		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		574		574	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		2,155		2,155	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		17		16	
関 係 会 社 支 援 損	—		346		346	
特 別 損 失 合 計	347	0.9	3,369	0.9	3,022	869.8
税 引 前 四 半 期 純 損 失 ( △ )	△ 1,005	△ 2.7	△ 2,650	△ 2.7	△ 1,644	163.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 2,617		△ 1,996		620	
法 人 税 等 調 整 額	2,204		△ 31		△ 2,236	
法 人 税 等 合 計	△ 412	△ 1.1	△ 2,028	△ 1.1	△ 1,615	391.3
四 半 期 純 損 失 ( △ )	△ 593	△ 1.6	△ 621	△ 1.6	△ 28	4.8

(注) 前第4四半期会計期間四半期個別損益計算書は、当期の会計基準に組替えて表示しております。

# 【ご参考】 連結財務ハイライト

## 1. 実績と予想の差異

(単位：百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率

平成20年3月 実績

上期実績	110,142	9.8%	8,161	10.0%	7,488	14.9%	4,422	25.6%
下期実績	90,341	4.2%	1,690	▲22.0%	877	▲50.7%	▲255	▲145.2%
年度実績	200,483	7.2%	9,852	2.8%	8,366	0.8%	4,167	2.0%

平成21年3月 業績予想 (平成21年1月20日)

上期実績	98,179	▲10.9%	2,841	▲65.2%	2,973	▲60.3%	1,101	▲75.1%
下期予想	81,820	▲9.4%	1,958	15.8%	1,526	73.9%	498	—
年度予想	180,000	▲10.2%	4,800	▲51.3%	4,500	▲46.2%	1,600	▲61.6%

平成21年3月 実績

上期実績	98,179	▲10.9%	2,841	▲65.2%	2,973	▲60.3%	1,101	▲75.1%
下期実績	76,954	▲14.8%	1,606	▲5.0%	1,276	45.4%	899	—
年度実績	175,134	▲12.6%	4,447	▲54.9%	4,249	▲49.2%	2,000	▲52.0%
前期比増減	▲25,349		▲5,404		▲4,117		▲2,166	
予想比増減	▲4,865	▲2.7%	▲352	▲7.3%	▲250	▲5.6%	400	25.0%

平成22年3月 業績予想

上期予想	100,000	1.9%	4,600	61.9%	4,600	54.7%	2,400	118.0%
下期予想	80,000	4.0%	2,200	37.0%	2,400	88.0%	1,400	55.7%
年度予想	180,000	2.8%	6,800	52.9%	7,000	64.7%	3,800	89.9%
前期比増減	4,865		2,352		2,750		1,799	

## 2. 連単倍率

(単位：倍)

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月 予想
売上高	1.09	1.07	1.07	1.10	1.12	1.13
営業利益	1.12	1.05	0.95	1.00	0.71	1.05
経常利益	1.10	1.03	0.87	0.88	0.63	1.00
当期純利益	1.64	0.88	0.75	0.76	0.84	0.90

### 3. 四半期損益情報

(単位：百万円)

前連結会計年度	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
	(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	(自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	(自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	52,972 (11.4%)	57,170 (8.3%)	48,755 (9.6%)	41,586 (△1.4%)	200,483 (7.2%)
営業利益 (対売上高比率)	4,326 (8.2%)	3,102 (5.4%)	2,662 (5.5%)	△1,304 (△3.1%)	8,786 (4.4%)
経常利益 (対売上高比率)	4,241 (8.0%)	3,247 (5.7%)	2,374 (4.9%)	△1,496 (△3.6%)	8,366 (4.2%)
税金等調整前当期純利益 (対売上高比率)	4,166 (7.9%)	3,304 (5.8%)	2,353 (4.8%)	△1,860 (△4.5%)	7,964 (4.0%)
当期純利益 (対売上高比率)	2,400 (4.5%)	2,022 (3.5%)	1,101 (2.3%)	△1,356 (△3.3%)	4,167 (2.1%)

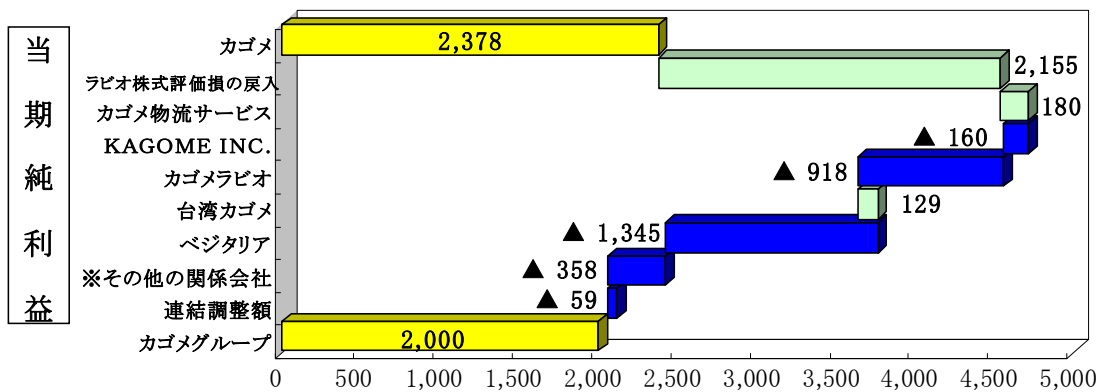
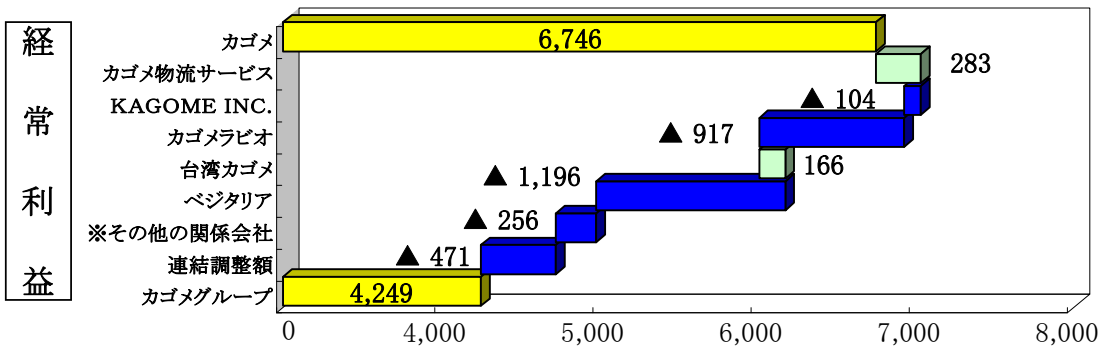
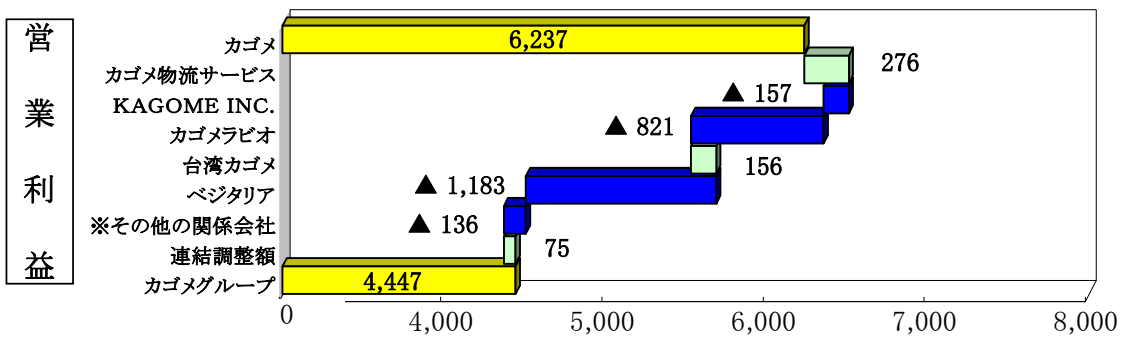
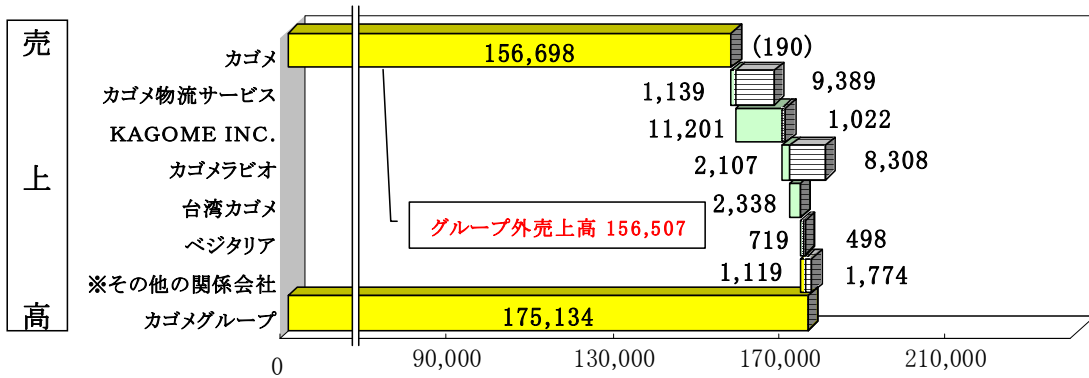
(注) 前連結会計年度の第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間及び通期実績については、当期の会計基準に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

当連結会計年度	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
	(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (対前年同期増減率)	48,620 (△8.2%)	49,559 (△13.3%)	39,803 (△18.4%)	37,150 (△10.7%)	175,134 (△12.6%)
営業利益 (対売上高比率)	1,504 (3.1%)	1,336 (2.7%)	1,735 (4.4%)	△129 (△0.3%)	4,447 (2.5%)
経常利益 (対売上高比率)	1,682 (3.5%)	1,290 (2.6%)	1,435 (3.6%)	△159 (△0.4%)	4,249 (2.4%)
税金等調整前当期純利益 (対売上高比率)	1,483 (3.1%)	1,337 (2.7%)	593 (1.5%)	△1,151 (△3.1%)	2,262 (1.3%)
当期純利益 (対売上高比率)	693 (1.4%)	407 (0.8%)	△89 (△0.2%)	988 (2.7%)	2,000 (1.1%)

4. 平成21年3月 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位:百万円)



※その他の関係会社の詳細につきましては、13～14ページをご参照ください。

## 5 事業別連結営業利益

〈前連結会計年度〉

(単位：百万円)

### 平成20年3月期第1四半期連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）－実績

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	33,922	7,629	7,625	1,986	1,295	512	-	52,972
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	3,063	△ 3,063	-
計	33,922	7,629	7,625	1,986	1,295	3,576	△ 3,063	52,972
II 営業費用	30,952	7,084	7,098	2,044	1,214	3,315	△ 3,063	48,645
営業利益	2,970	545	527	△ 58	81	260	-	4,326
売上高営業利益率(%)	8.8%	7.1%	6.9%	△ 2.9%	6.3%	7.3%	-	8.2%

### 平成20年3月期第2四半期連結会計期間（平成19年7月1日～平成19年9月30日）－実績

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	36,855	6,884	8,695	1,655	2,175	899	-	57,170
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	3,042	△ 3,042	-
計	36,855	6,884	8,695	1,655	2,175	3,941	△ 3,042	57,170
II 営業費用	34,545	6,632	8,700	1,779	1,794	3,653	△ 3,042	54,066
営業利益	2,310	251	△ 4	△ 123	381	287	-	3,102
売上高営業利益率(%)	6.3%	3.7%	△ 0.1%	△ 7.4%	17.5%	7.3%	-	5.4%

### 平成20年3月期第3四半期連結会計期間（平成19年10月1日～平成19年12月31日）－実績

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	28,121	7,629	9,496	1,266	1,564	679	-	48,755
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,675	△ 2,675	-
計	28,121	7,629	9,496	1,266	1,564	3,354	△ 2,675	48,755
II 営業費用	26,817	6,935	9,038	1,579	1,274	3,126	△ 2,675	46,093
営業利益	1,304	694	457	△ 313	289	228	-	2,662
売上高営業利益率(%)	4.6%	9.1%	4.8%	△ 24.7%	18.5%	6.8%	-	5.5%

### 平成20年3月期第4四半期連結会計期間（平成20年1月1日～平成20年3月31日）－実績

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	22,533	6,864	8,579	1,742	1,269	598	-	41,586
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,106	△ 2,106	-
計	22,533	6,864	8,579	1,742	1,269	2,704	△ 2,106	41,586
II 営業費用	23,565	6,445	8,978	2,053	1,302	2,650	△ 2,106	42,890
営業利益	△ 1,032	418	△ 398	△ 311	△ 33	54	-	△ 1,304
売上高営業利益率(%)	△ 4.6%	6.1%	△ 4.6%	△ 17.9%	△ 2.7%	2.0%	-	△ 3.1%

### 平成20年3月期通期－実績

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	121,432	29,008	34,397	6,650	6,304	2,689	-	200,483
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	10,887	△ 10,887	-
計	121,432	29,008	34,397	6,650	6,304	13,577	△ 10,887	200,483
II 営業費用	115,880	27,098	33,815	7,456	5,585	12,746	△ 10,887	191,696
営業利益	5,551	1,910	581	△ 806	719	830	-	8,786
売上高営業利益率(%)	4.6%	6.6%	1.7%	△ 12.1%	11.4%	6.1%	-	4.4%

(注) 前連結会計年度の第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間及び通期実績については、当期の会計基準に組替えて表示しております。

<当連結会計年度>

(単位：百万円)

平成21年3月期第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）－ 実績

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	28,348	7,072	9,007	2,226	1,408	556	-	48,620
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,792	△ 2,792	-
計	28,348	7,072	9,007	2,226	1,408	3,349	△ 2,792	48,620
II 営業費用	27,456	6,553	8,904	2,531	1,364	3,098	△ 2,792	47,115
営業利益	892	518	103	△ 304	44	250	-	1,504
売上高営業利益率(%)	3.2%	7.3%	1.1%	△ 13.7%	3.1%	7.5%	-	3.1%

平成21年3月期第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）－ 実績

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	28,821	7,474	9,268	1,394	2,116	485	-	49,559
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,799	△ 2,799	-
計	28,821	7,474	9,268	1,394	2,116	3,284	△ 2,799	49,559
II 営業費用	28,933	6,318	9,404	1,612	1,617	3,136	△ 2,799	48,223
営業利益	△ 112	1,155	△ 135	△ 218	498	148	-	1,336
売上高営業利益率(%)	△ 0.4%	15.5%	△ 1.5%	△ 15.6%	23.5%	4.5%	-	2.7%

平成21年3月期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）－ 実績

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	20,070	6,711	9,556	1,380	1,541	542	-	39,803
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,388	△ 2,388	-
計	20,070	6,711	9,556	1,380	1,541	2,931	△ 2,388	39,803
II 営業費用	19,464	6,079	9,434	1,616	1,102	2,759	△ 2,388	38,068
営業利益	605	631	122	△ 236	439	172	-	1,735
売上高営業利益率(%)	3.0%	9.4%	1.3%	△ 17.0%	28.5%	5.9%	-	4.4%

平成21年3月期第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）－ 実績

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	18,581	6,835	8,633	1,531	1,113	462	-	37,150
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	1,962	△ 1,962	-
計	18,581	6,835	8,633	1,531	1,113	2,424	△ 1,962	37,150
II 営業費用	19,382	6,121	8,842	1,697	853	2,350	△ 1,962	37,279
営業利益	△ 801	714	△ 209	△ 166	260	74	-	△ 129
売上高営業利益率(%)	△ 4.3%	10.4%	△ 2.4%	△ 10.8%	23.4%	3.1%	-	△ 0.3%

平成21年3月期通期－ 実績

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	95,820	28,092	36,464	6,531	6,178	2,045	-	175,134
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	9,941	△ 9,941	-
計	95,820	28,092	36,464	6,531	6,178	11,987	△ 9,941	175,134
II 営業費用	95,235	25,071	36,584	7,456	4,936	11,343	△ 9,941	170,686
営業利益	585	3,021	△ 119	△ 925	1,242	643	-	4,447
売上高営業利益率(%)	0.6%	10.8%	△ 0.3%	△ 14.2%	20.1%	5.4%	-	2.5%

<増減>

(単位：百万円)

第1四半期連結会計期間 - 増減

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	△ 5,574	△ 557	1,382	240	113	44	-	△ 4,351
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	△ 271	271	-
計	△ 5,574	△ 557	1,382	240	113	△ 227	271	△ 4,351
II 営業費用	△ 3,496	△ 531	1,806	487	150	△ 217	271	△ 1,530
営業利益	△ 2,078	△ 27	△ 424	△ 246	△ 37	△ 10	-	△ 2,821

第2四半期連結会計期間 - 増減

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	△ 8,034	590	573	△ 261	△ 59	△ 414	-	△ 7,611
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	△ 243	243	-
計	△ 8,034	590	573	△ 261	△ 59	△ 657	243	△ 7,611
II 営業費用	△ 5,612	△ 314	704	△ 167	△ 177	△ 517	243	△ 5,843
営業利益	△ 2,422	904	△ 131	△ 95	117	△ 139	-	△ 1,767

第3四半期連結会計期間 - 増減

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	△ 8,051	△ 918	60	114	△ 23	△ 137	-	△ 8,951
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	△ 287	287	-
計	△ 8,051	△ 918	60	114	△ 23	△ 423	287	△ 8,951
II 営業費用	△ 7,353	△ 856	396	37	△ 172	△ 367	287	△ 8,025
営業利益	△ 699	△ 63	△ 335	77	150	△ 56	-	△ 926

第4四半期連結会計期間 - 増減

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	△ 3,952	△ 29	54	△ 211	△ 156	△ 136	-	△ 4,435
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	△ 144	144	-
計	△ 3,952	△ 29	54	△ 211	△ 156	△ 280	144	△ 4,435
II 営業費用	△ 4,183	△ 324	△ 136	△ 356	△ 449	△ 300	144	△ 5,611
営業利益	231	296	189	145	293	20	-	1,174

通期 - 増減

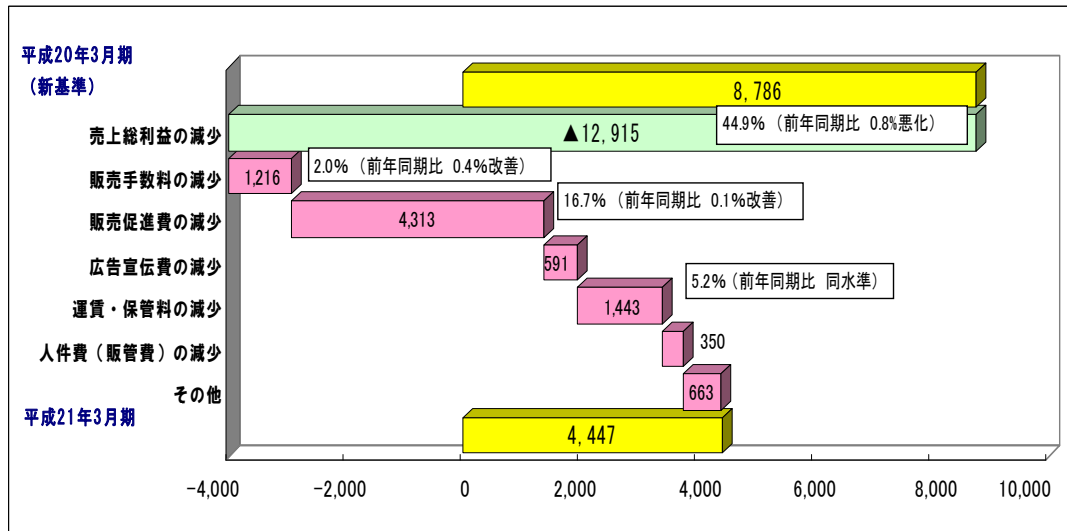
	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去 又は全社	連結
I 売上高								
外部顧客に対する売上高	△ 25,612	△ 916	2,067	△ 119	△ 126	△ 644	-	△ 25,349
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	△ 946	946	-
計	△ 25,612	△ 916	2,067	△ 119	△ 126	△ 1,590	946	△ 25,349
II 営業費用	△ 20,645	△ 2,027	2,769	0	△ 649	△ 1,403	946	△ 21,010
営業利益	△ 4,966	1,111	△ 700	△ 119	523	△ 187	-	△ 4,339



## 6. 連結営業利益分析

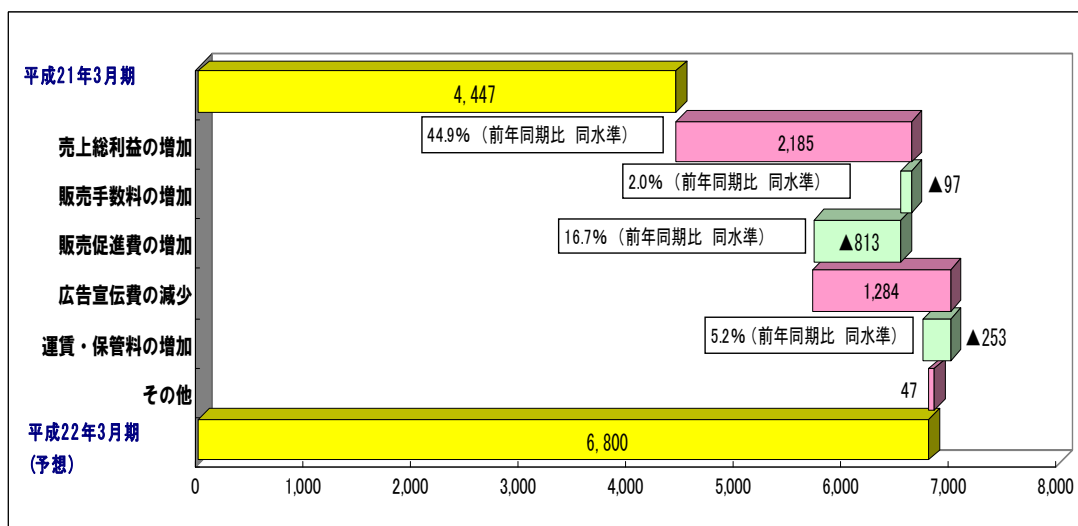
### ①平成20年3月期(新基準)と平成21年3月期との比較

(単位：百万円)



### ②平成21年3月期と平成22年3月期(予想)との比較

(単位：百万円)



※上記百分比は、売上高に対する割合を示します。

7. <連・単>B/S、P/Lの主な明細

平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

資産の部

I 流動資産

カゴメ	63,731	67,713	3,982	
子会社	12,351	11,506	▲ 845	
連結修正	▲ 6,724	▲ 3,821	2,902	
カゴメグループ	69,359	75,398	6,039	

手元流動性

現金・預金	1,902	5,262	3,359	
有価証券	7,195	9,208	2,012	
カゴメ	9,098	14,470	5,372	
現金・預金	3,108	1,232	▲ 1,876	
有価証券	142	24	▲ 117	
子会社	3,251	1,257	▲ 1,994	
現金・預金	852	310	▲ 542	
有価証券	—	—	—	
連結修正	852	310	▲ 542	
現金・預金	5,863	6,804	940	
有価証券	7,338	9,233	1,894	
カゴメグループ	13,202	16,038	2,835	

受取手形及び売掛金

受取手形	38	47	8	
売掛金	25,040	22,504	▲ 2,535	
カゴメ	25,078	22,551	▲ 2,526	
受取手形	90	63	▲ 27	
売掛金	3,416	2,434	▲ 982	
子会社	3,507	2,497	▲ 1,009	
受取手形	—	—	—	
売掛金	▲ 2,264	▲ 1,117	1,146	
連結修正	▲ 2,264	▲ 1,117	1,146	
カゴメグループ	26,322	23,932	▲ 2,390	

たな卸資産

商品及び製品	6,224	5,989	▲ 234	
仕掛品	19	32	12	
原材料及び貯蔵品	9,540	14,173	4,632	
カゴメ	15,784	20,195	4,411	
商品及び製品	768	1,457	689	
仕掛品	17	1	▲ 16	
原材料及び貯蔵品	3,390	3,151	▲ 238	
子会社	4,176	4,609	433	
商品及び製品	▲ 12	▲ 4	8	
仕掛品	—	—	—	
原材料及び貯蔵品	▲ 328	▲ 237	91	
連結修正	▲ 341	▲ 241	100	
カゴメグループ	19,618	22,756	3,137	

繰延税金資産

カゴメ	1,308	1,104	▲ 203	
子会社	248	380	131	
連結修正	12	0	▲ 11	
カゴメグループ	1,569	1,485	▲ 83	

デリバティブ債権

カゴメ	—	149	149	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	—	149	149	

平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

短期貸付金	3,437	1,138	▲ 2,299	
前渡金	5,463	4,426	▲ 1,037	
前払費用	301	367	66	
未収入金	2,630	2,226	▲ 403	
リース投資資産-短期	-	-	-	
その他	664	1,123	458	
<b>カゴメ</b>	<b>12,498</b>	<b>9,283</b>	<b>▲ 3,215</b>	
短期貸付金	756	911	154	
前渡金	1	1	0	
前払費用	88	57	▲ 31	
未収入金	325	1,231	905	
リース投資資産-短期	-	152	152	
その他	74	479	404	
<b>子会社</b>	<b>1,246</b>	<b>2,832</b>	<b>1,586</b>	
短期貸付金	▲ 3,640	▲ 1,628	2,011	
前渡金	▲ 910	▲ 557	353	
前払費用	-	-	-	
未収入金	▲ 515	▲ 465	49	
リース投資資産-短期	74	▲ 91	▲ 165	
その他	▲ 14	▲ 44	▲ 29	
<b>連結修正</b>	<b>▲ 5,006</b>	<b>▲ 2,787</b>	<b>2,219</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>8,738</b>	<b>9,328</b>	<b>590</b>	

貸倒引当金

カゴメ	▲ 37	▲ 42	▲ 5	
子会社	▲ 78	▲ 71	6	
連結修正	22	13	▲ 8	
<b>カゴメグループ</b>	<b>▲ 92</b>	<b>▲ 100</b>	<b>▲ 7</b>	

メモ欄

平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## II 固定資産

カゴメ	59,319	61,277	1,957	
子会社	20,299	14,396	▲ 5,903	
連結修正	▲ 10,296	▲ 10,133	162	
カゴメグループ	69,322	65,539	▲ 3,783	

### 有形固定資産

期首	21,706	20,517	▲ 1,189	
取得	2,781	4,064	1,282	
売却却	▲ 355	▲ 986	▲ 631	
減価償却費	▲ 3,615	▲ 5,146	▲ 1,530	
減損損失	—	—	—	
カゴメ・ラビオ合併	—	9,813	9,813	
カゴメ	20,517	18,447	▲ 2,069	
期首	16,808	17,811	1,003	
取得	3,722	2,958	▲ 763	
売却却	▲ 65	▲ 571	▲ 505	
減価償却費	▲ 2,516	▲ 1,381	1,135	
減損損失	—	—	—	
為替換算調整勘定	▲ 137	▲ 1,476	▲ 1,339	
新規連結子会社	—	3,370	3,370	
カゴメ・ラビオ合併	—	▲ 8,548	▲ 8,548	
子会社	17,811	20,712	2,900	
期首	6,741	6,552	▲ 189	
取得	3,094	14	▲ 3,080	
売却却	—	—	—	
減価償却費	—	—	—	
減損損失	—	—	—	
為替換算調整勘定	▲ 189	▲ 655	▲ 465	
カゴメ・ラビオ合併	—	▲ 1,265	▲ 1,265	
連結修正	9,646	5,911	▲ 3,735	
期首	45,256	44,881	▲ 375	
取得	9,599	7,037	▲ 2,561	
売却却	▲ 420	▲ 1,558	▲ 1,137	
減価償却費	▲ 6,132	▲ 6,527	▲ 394	
減損損失	—	—	—	
為替換算調整勘定	▲ 326	▲ 2,131	▲ 1,805	
新規連結子会社	—	3,370	3,370	
カゴメグループ	47,975	45,071	▲ 2,903	

### 無形固定資産

カゴメ	1,702	1,970	267	
子会社	331	241	▲ 90	
連結調整	26	204	177	
カゴメグループ	2,061	2,415	354	

### 投資その他の資産

カゴメ	37,099	31,044	▲ 6,055	
子会社	2,155	1,991	▲ 164	
連結調整	▲ 19,969	▲ 14,984	4,984	
カゴメグループ	19,286	18,051	▲ 1,234	

### 投資有価証券

カゴメ	23,400	21,375	▲ 2,025	
子会社	578	362	▲ 216	
連結修正	▲ 8,969	▲ 9,453	▲ 484	
カゴメグループ	15,010	12,284	▲ 2,725	

### 長期貸付金

カゴメ	10,450	6,060	▲ 4,390	
子会社	916	728	▲ 188	
連結修正	▲ 9,762	▲ 3,946	5,816	
カゴメグループ	1,604	2,841	1,237	

### 繰延税金資産

カゴメ	448	1,069	621	
子会社	119	93	▲ 25	
連結修正	16	16	—	
カゴメグループ	584	1,179	595	

平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

リース投資資産-長期	-	-	-	
長期前払費用	51	24	▲ 27	
敷金	708	659	▲ 48	
会員権	410	405	▲ 4	
保険積立金	398	273	▲ 125	
その他	1,386	1,308	▲ 78	
<b>カゴメ</b>	<b>2,956</b>	<b>2,671</b>	<b>▲ 284</b>	
リース投資資産-長期	-	321	321	
長期前払費用	63	1	▲ 61	
敷金	348	365	17	
会員権	52	31	▲ 20	
保険積立金	-	-	-	
その他	94	95	1	
<b>子会社</b>	<b>558</b>	<b>815</b>	<b>257</b>	
リース投資資産-長期	135	▲ 205	▲ 340	
長期前払費用	-	-	-	
敷金	▲ 257	▲ 257	▲ 0	
会員権	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	
その他	▲ 1,142	▲ 1,142	-	
<b>連結修正</b>	<b>▲ 1,264</b>	<b>▲ 1,605</b>	<b>▲ 340</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>2,250</b>	<b>1,882</b>	<b>▲ 367</b>	

貸倒引当金

カゴメ	▲ 155	▲ 132	23	
子会社	▲ 17	▲ 8	9	
連結修正	9	3	▲ 6	
<b>カゴメグループ</b>	<b>▲ 163</b>	<b>▲ 136</b>	<b>26</b>	

資産合計

カゴメ	123,051	128,990	5,939	
子会社	32,651	25,902	▲ 6,748	
連結修正	▲ 17,020	▲ 13,955	3,064	
<b>カゴメグループ</b>	<b>138,682</b>	<b>140,938</b>	<b>2,255</b>	

メモ欄

平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

負債の部  
I 流動負債

カゴメ	28,082	33,392	5,310	
子会社	13,039	9,489	▲ 3,549	
連結修正	▲ 8,497	▲ 5,299	3,198	
カゴメグループ	32,624	37,583	4,958	

支払手形及び買掛金

支払手形	503	383	▲ 120	
買掛金	13,101	11,844	▲ 1,256	
カゴメ	13,605	12,228	▲ 1,376	
支払手形	143	60	▲ 82	
買掛金	1,825	778	▲ 1,046	
子会社	1,969	839	▲ 1,129	
支払手形	—	—	—	
買掛金	▲ 1,403	▲ 37	1,365	
連結修正	▲ 1,403	▲ 37	1,365	
カゴメグループ	14,170	13,031	▲ 1,139	

短期社債

カゴメ	—	8,000	8,000	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	—	8,000	8,000	

短期借入金

カゴメ	750	700	▲ 50	
子会社	7,189	5,463	▲ 1,725	
連結修正	▲ 5,452	▲ 2,986	2,466	
カゴメグループ	2,487	3,177	690	

1年以内返済予定の長期借入金

カゴメ	2,000	2,400	400	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	2,000	2,400	400	

リース債務－短期

カゴメ	—	539	539	
子会社	—	325	325	
連結修正	816	▲ 104	▲ 921	
カゴメグループ	816	760	▲ 56	

未払金

カゴメ	9,410	7,975	▲ 1,435	
子会社	2,212	1,457	▲ 755	
連結修正	▲ 1,596	▲ 1,545	51	
カゴメグループ	10,026	7,887	▲ 2,139	

未払法人税等

カゴメ	—	—	—	
子会社	164	122	▲ 42	
連結修正	▲ 2	—	2	
カゴメグループ	162	122	▲ 40	

賞与引当金

カゴメ	1,637	942	▲ 695	
子会社	202	131	▲ 71	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	1,839	1,073	▲ 766	

役員賞与引当金

カゴメ	73	—	▲ 73	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	73	—	▲ 73	

デリバティブ債務

カゴメ	15	—	▲ 15	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	15	—	▲ 15	

平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

設備関係支払手形	50	120	69	
未払費用	415	361	▲ 53	
前受金	—	—	—	
預り金	101	116	14	
その他	22	8	▲ 14	
<b>カゴメ</b>	<b>591</b>	<b>606</b>	<b>15</b>	
設備関係支払手形	125	10	▲ 114	
未払費用	105	188	83	
前受金	859	659	▲ 200	
預り金	11	37	26	
その他	199	253	53	
<b>子会社</b>	<b>1,301</b>	<b>1,150</b>	<b>▲ 151</b>	
設備関係支払手形	—	—	—	
未払費用	▲ 0	7	7	
前受金	▲ 859	▲ 626	232	
預り金	—	—	—	
その他	—	▲ 5	▲ 5	
<b>連結修正</b>	<b>▲ 859</b>	<b>▲ 625</b>	<b>234</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>1,032</b>	<b>1,131</b>	<b>98</b>	

II 固定負債

カゴメ	7,156	8,123	967	
子会社	11,074	7,713	▲ 3,361	
連結修正	▲ 2,551	▲ 189	2,362	
<b>カゴメグループ</b>	<b>15,679</b>	<b>15,647</b>	<b>▲ 32</b>	

長期借入金

カゴメ	5,000	4,600	▲ 400	
子会社	8,300	4,351	▲ 3,948	
連結修正	▲ 8,300	▲ 2,300	6,000	
<b>カゴメグループ</b>	<b>5,000</b>	<b>6,651</b>	<b>1,651</b>	

リース債務—長期

カゴメ	—	868	868	
子会社	—	1,587	1,587	
連結修正	2,517	▲ 177	▲ 2,695	
<b>カゴメグループ</b>	<b>2,517</b>	<b>2,277</b>	<b>▲ 239</b>	

繰延税金負債

カゴメ	—	—	—	
子会社	77	85	7	
連結修正	1,353	842	▲ 510	
<b>カゴメグループ</b>	<b>1,431</b>	<b>928</b>	<b>▲ 503</b>	

退職給付引当金

カゴメ	1,490	2,076	586	
子会社	1,030	302	▲ 727	
連結修正	—	—	—	
<b>カゴメグループ</b>	<b>2,520</b>	<b>2,379</b>	<b>▲ 141</b>	

平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

役員退職慰勞未払金	245	123	▲ 121	
受 入 敷 金	356	342	▲ 14	
そ の 他	63	112	49	
<b>カゴメ</b>	<b>665</b>	<b>578</b>	<b>▲ 87</b>	
役員退職慰勞未払金	4	—	▲ 4	
受 入 敷 金	643	589	▲ 53	
そ の 他	1,019	797	▲ 222	
<b>子会社</b>	<b>1,667</b>	<b>1,386</b>	<b>▲ 280</b>	
役員退職慰勞未払金	—	—	—	
受 入 敷 金	▲ 257	▲ 257	▲ 0	
そ の 他	2,135	1,703	▲ 431	
<b>連結修正</b>	<b>1,877</b>	<b>1,445</b>	<b>▲ 431</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>4,210</b>	<b>3,410</b>	<b>▲ 799</b>	

負債合計

カゴメ	35,238	41,516	6,277	
子会社	24,114	17,203	▲ 6,911	
<b>連結修正</b>	<b>▲ 11,049</b>	<b>▲ 5,488</b>	<b>5,560</b>	
<b>カゴメグループ</b>	<b>48,303</b>	<b>53,230</b>	<b>4,926</b>	

メモ欄



平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

純資産の部  
株主資本

カゴメ	86,940	87,668	727	
子会社	9,022	10,368	1,346	
連結修正	▲ 8,297	▲ 10,021	▲ 1,724	
カゴメグループ	87,665	88,014	349	

資本金

カゴメ	19,985	19,985	—	
子会社	3,449	6,226	2,777	
連結修正	▲ 3,449	▲ 6,226	▲ 2,777	
カゴメグループ	19,985	19,985	—	

資本剰余金

カゴメ	23,733	23,733	—	
子会社	174	132	▲ 42	
連結修正	▲ 174	▲ 132	42	
カゴメグループ	23,733	23,733	—	

利益剰余金

カゴメ	43,264	44,150	885	
子会社	5,397	4,008	▲ 1,388	
連結修正	▲ 4,672	▲ 3,662	1,010	
カゴメグループ	43,989	44,496	506	

自己株式

カゴメ	▲ 42	▲ 200	▲ 157	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	▲ 42	▲ 200	▲ 157	

評価・換算差額等

カゴメ	871	▲ 193	▲ 1,065	
子会社	▲ 535	▲ 1,703	▲ 1,167	
連結修正	353	33	▲ 319	
カゴメグループ	689	▲ 1,862	▲ 2,552	

その他有価証券評価差額金

カゴメ	881	▲ 282	▲ 1,163	
子会社	121	51	▲ 70	
連結修正	19	6	▲ 13	
カゴメグループ	1,022	▲ 225	▲ 1,247	

繰延ヘッジ損益

カゴメ	▲ 9	89	98	
子会社	—	—	—	
連結修正	—	—	—	
カゴメグループ	▲ 9	89	98	

為替換算調整勘定

カゴメ	—	—	—	
子会社	▲ 656	▲ 1,754	▲ 1,097	
連結修正	333	27	▲ 306	
カゴメグループ	▲ 323	▲ 1,727	▲ 1,403	

平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

少数株主持分

カゴメ	—	—	—	
子会社	50	34	▲ 16	
連結修正	1,972	1,521	▲ 451	
カゴメグループ	2,022	1,555	▲ 467	

純資産合計

カゴメ	87,812	87,474	▲ 337	
子会社	8,536	8,699	162	
連結修正	▲ 5,971	▲ 8,466	▲ 2,495	
カゴメグループ	90,378	87,707	▲ 2,670	

負債純資産合計

カゴメ	123,051	128,990	5,939	
子会社	32,651	25,902	▲ 6,748	
連結修正	▲ 17,020	▲ 13,955	3,064	
カゴメグループ	138,682	140,938	2,255	

メモ欄

平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

I 売上高

飲料	料	97,632	75,948	▲ 21,683	
乳	酸菌	13,426	9,276	▲ 4,149	
食	品	28,584	27,698	▲ 886	
ギ	フト	7,175	7,509	334	
業	務用	22,623	23,128	505	
生	鮮野菜	6,611	6,438	▲ 173	
通	販	6,304	6,178	▲ 125	
そ	の他	656	518	▲ 137	
食	品セグメント	183,014	156,698	▲ 26,316	
そ	の他	—	—	—	
	<b>カゴメ</b>	<b>183,014</b>	<b>156,698</b>	<b>▲ 26,316</b>	
飲料	料	2,441	3,484	1,043	
乳	酸菌	10,463	7,952	▲ 2,511	
食	品	424	394	▲ 29	
ギ	フト	—	—	—	
業	務用	12,847	14,857	2,010	
生	鮮野菜	1,008	1,462	454	
通	販	—	—	—	
そ	の他	—	—	—	
食	品セグメント	27,184	28,151	966	
そ	の他	12,949	11,469	▲ 1,479	
	<b>子会社</b>	<b>40,134</b>	<b>39,621</b>	<b>▲ 513</b>	
飲料	料	▲ 1,312	▲ 2,506	▲ 1,193	
乳	酸菌	▲ 8,393	▲ 5,844	2,549	
食	品	—	—	—	
ギ	フト	—	—	—	
業	務用	▲ 1,072	▲ 1,521	▲ 448	
生	鮮野菜	▲ 969	▲ 1,369	▲ 400	
通	販	—	—	—	
そ	の他	▲ 221	▲ 190	30	
食	品セグメント	▲ 11,970	▲ 11,432	537	
そ	の他	▲ 10,695	▲ 9,752	942	
	<b>グループ内取引</b>	<b>▲ 22,665</b>	<b>▲ 21,184</b>	<b>1,480</b>	
	<b>カゴメグループ</b>	<b>200,483</b>	<b>175,134</b>	<b>▲ 25,349</b>	

メモ欄

平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

## II 売上原価

カゴメ	94,170	80,493	▲ 13,676	
子会社	37,323	38,294	971	
グループ内取引	▲ 22,538	▲ 22,268	270	
カゴメグループ (原価率)	108,954 (54.3%)	96,519 (55.1%)	▲ 12,434 (0.8%)	

## III 販売費及び一般管理費

販売手数料	4,623	3,390	▲ 1,233	
販売促進費	33,119	28,982	▲ 4,137	
広告宣伝費	7,190	6,731	▲ 459	
運賃・保管料	10,776	9,268	▲ 1,507	
給料・賃金	7,824	8,034	210	
その他	15,437	13,559	▲ 1,877	
カゴメ	78,971	69,966	▲ 9,004	
販売手数料	134	151	16	
販売促進費	577	409	▲ 167	
広告宣伝費	211	68	▲ 143	
運賃・保管料	107	148	40	
給料・賃金	853	1,105	251	
その他	1,122	1,309	186	
子会社	3,007	3,192	184	
販売手数料	—	—	—	
販売促進費	▲ 77	▲ 86	▲ 8	
広告宣伝費	▲ 26	▲ 14	11	
運賃・保管料	▲ 358	▲ 335	22	
給料・賃金	486	467	▲ 19	
その他	739	977	238	
グループ内取引	763	1,008	245	
カゴメグループ (販管費率)	82,742 (41.3%)	74,167 (42.4%)	▲ 8,575 (1.2%)	

## IV 営業外収益

カゴメ	1,071	1,181	109	
子会社	190	582	391	
グループ内取引	▲ 365	▲ 870	▲ 504	
カゴメグループ	897	893	▲ 4	

### 受取利息

受取利息	207	223	15	
有価証券利息	88	35	▲ 53	
カゴメ	296	258	▲ 37	
受取利息	98	90	▲ 8	
有価証券利息	—	—	—	
子会社	98	90	▲ 8	
受取利息	▲ 174	▲ 193	▲ 19	
有価証券利息	—	—	—	
グループ内取引	▲ 174	▲ 193	▲ 19	
カゴメグループ	221	155	▲ 65	

### 受取配当金

カゴメ	300	326	26	
子会社	18	17	▲ 1	
グループ内取引	▲ 100	▲ 96	3	
カゴメグループ	218	247	29	

### 負ののれん償却額

カゴメ	—	—	—	
子会社	—	—	—	
グループ内取引	99	—	▲ 99	
カゴメグループ	99	—	▲ 99	

	平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	増減 (百万円)	備考
<b>補助金収入</b>				
カゴメ	12	12	▲0	
子会社	59	34	▲24	
グループ内取引	—	—	—	
カゴメグループ	71	47	▲24	

<b>その他</b>				
貸 貸 収 入	203	206	3	
そ の 他	259	376	117	
カゴメ	462	583	120	
貸 貸 収 入	3	3	0	
そ の 他	9	435	425	
子会社	13	439	426	
貸 貸 収 入	▲201	▲204	▲2	
そ の 他	13	▲374	▲388	
グループ内取引	▲188	▲579	▲391	
カゴメグループ	287	443	155	

#### V 営業外費用

カゴメ	1,475	672	▲803	
子会社	407	742	334	
グループ内取引	▲564	▲323	241	
カゴメグループ	1,318	1,091	▲226	

#### 支払利息

支 払 利 息	74	64	▲10	
リ ー ス 支 払 利 息	—	87	87	
カゴメ	74	151	77	
支 払 利 息	352	581	228	
リ ー ス 支 払 利 息	—	94	94	
子会社	352	675	323	
支 払 利 息	▲172	▲201	▲28	
リ ー ス 支 払 利 息	121	▲49	▲170	
グループ内取引	▲51	▲251	▲199	
カゴメグループ	375	576	201	

#### 持分法による投資損失

カゴメ	—	—	—	
子会社	—	—	—	
グループ内取引	773	38	▲734	
カゴメグループ	773	38	▲734	

#### 有価証券売却損

カゴメ	—	—	—	
子会社	2	—	▲2	
グループ内取引	—	—	—	
カゴメグループ	2	—	▲2	

#### 為替差損

カゴメ	20	43	22	
子会社	0	21	20	
グループ内取引	▲1	—	1	
カゴメグループ	19	64	44	

#### 休止固定資産減価償却費

カゴメ	—	161	161	
子会社	—	—	—	
グループ内取引	—	—	—	
カゴメグループ	—	161	161	

#### その他

カゴメ	228	315	86	
子会社	17	45	27	
グループ内取引	▲98	▲110	▲11	
カゴメグループ	147	250	102	

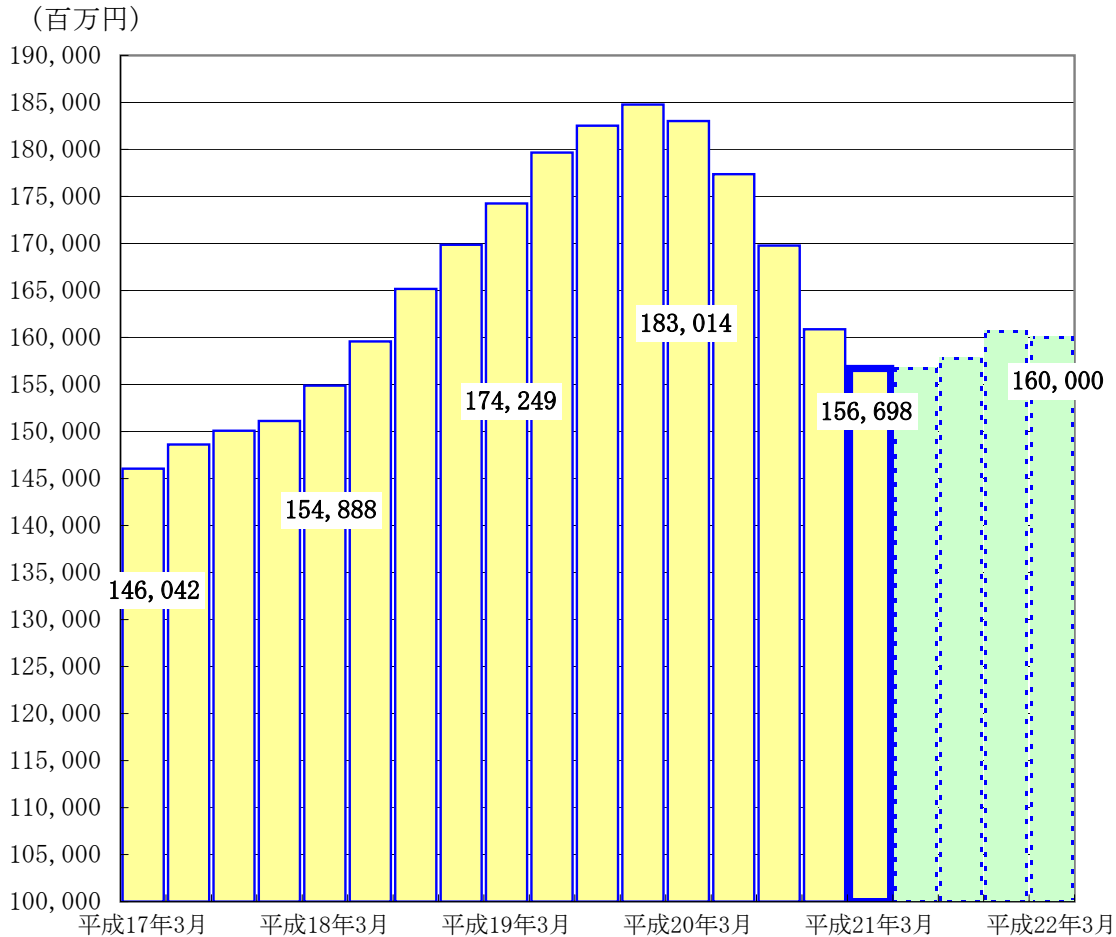
# 【ご参考】 個別財務ハイライト

## 1. 売上高の推移(四半期別)

(単位：百万円)

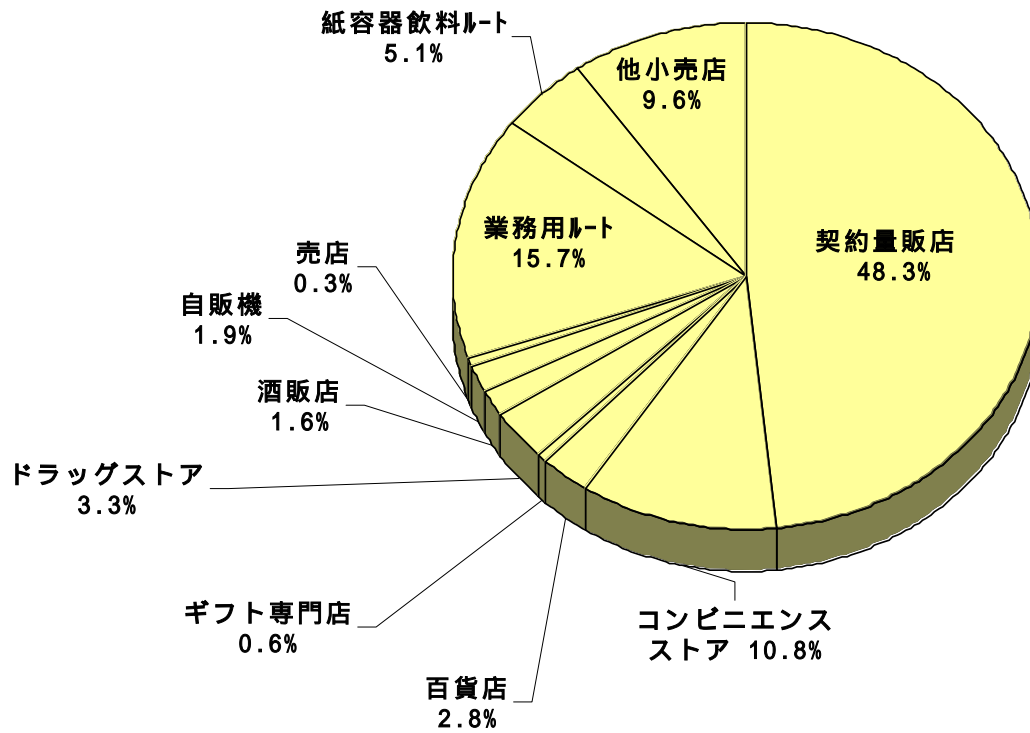
	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月 予想
第1四半期 (構成比)	36,989 (25.3%)	39,563 (25.5%)	44,258 (25.4%)	49,668 (27.1%)	44,031 (28.1%)	44,000 (27.5%)
第2四半期 (構成比)	42,600 (29.2%)	44,073 (28.5%)	49,648 (28.5%)	52,523 (28.7%)	44,930 (28.6%)	46,000 (28.7%)
第3四半期 (構成比)	35,978 (24.6%)	37,004 (23.9%)	41,711 (23.9%)	43,957 (24.0%)	35,052 (22.4%)	38,000 (23.8%)
第4四半期 (構成比)	30,473 (20.9%)	34,246 (22.1%)	38,631 (22.2%)	36,864 (20.2%)	32,683 (20.9%)	32,000 (20.0%)
年間 (構成比)	146,042 (100.0%)	154,888 (100.0%)	174,249 (100.0%)	183,014 (100.0%)	156,698 (100.0%)	160,000 (100.0%)

## 2. 売上高12ヶ月移動合計の推移

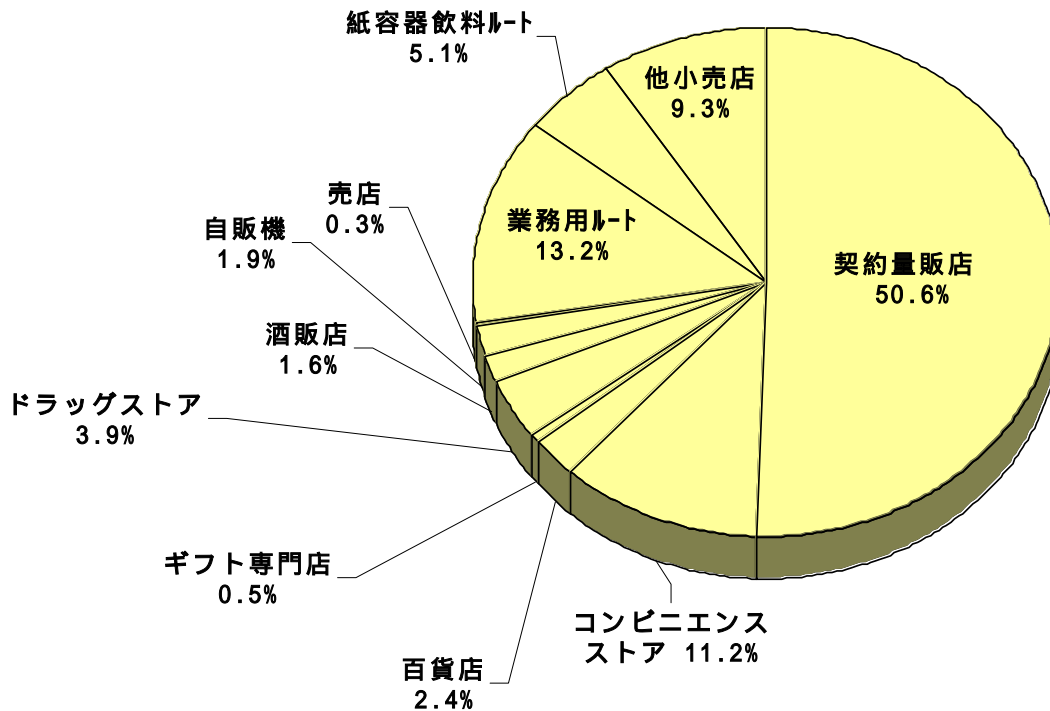


### 3. 販路別販売ウェイト

**平成21年3月**



**平成20年3月**



(注) 平成20年3月の販路別ウェイトは、平成21年3月と同じ分類基準により組み替えております。

#### 4. BU別売上高の内訳

(単位：百万円)

年間	平成20年3月	平成21年3月		
	金額	金額	増減額	増減率
飲料	97,616	75,948	▲21,667	▲22.2%
乳酸菌	13,442	9,276	▲4,165	▲31.0%
食品	28,584	27,698	▲886	▲3.1%
ギフト	7,175	7,509	334	4.7%
業務用	22,623	23,128	505	2.2%
生鮮野菜	6,611	6,438	▲173	▲2.6%
通販	6,304	6,178	▲125	▲2.0%
その他	656	518	▲137	▲21.0%
合計	183,014	156,698	▲26,316	▲14.4%

上期	平成20年3月	平成21年3月		
	金額	金額	増減額	増減率
飲料	57,053	45,019	▲12,033	▲21.1%
乳酸菌	7,201	5,188	▲2,013	▲28.0%
食品	14,303	14,333	30	0.2%
ギフト	4,935	5,227	292	5.9%
業務用	11,371	11,867	495	4.4%
生鮮野菜	3,497	3,561	63	1.8%
通販	3,471	3,524	52	1.5%
その他	357	238	▲118	▲33.1%
合計	102,192	88,961	▲13,230	▲12.9%

下期	平成20年3月	平成21年3月		
	金額	金額	増減額	増減率
飲料	40,563	30,929	▲9,634	▲23.8%
乳酸菌	6,240	4,088	▲2,152	▲34.5%
食品	14,280	13,364	▲916	▲6.4%
ギフト	2,240	2,281	41	1.9%
業務用	11,251	11,261	9	0.1%
生鮮野菜	3,113	2,876	▲236	▲7.6%
通販	2,832	2,654	▲178	▲6.3%
その他	299	279	▲19	▲6.4%
合計	80,822	67,736	▲13,086	▲16.2%



5. 飲料・食品の内製・外注の構成比（数量ベース）

		平成20年3月	平成21年3月		平成22年3月予想	
		構成比	構成比	増減率	構成比	増減率
飲料	内製	80.3%	87.7%	7.4%	89.1%	1.4%
	外注	19.7%	12.3%	▲ 7.4%	10.9%	▲ 1.4%
食品	内製	73.2%	68.5%	▲ 4.7%	71.1%	2.6%
	外注	26.8%	31.5%	4.7%	28.9%	▲ 2.6%

(注) 飲料の内製実績には、平成21年3月1日に合併したカゴメラビオ社製造分を含めております。

メモ欄

## 6. 野菜飲料 種類別・容器別明細

### 6-1 金額の部 (単位：百万円、%)

		平成20年3月				平成21年3月			
		金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
野菜生活100	缶	2,603	4.5%	▲ 282	▲ 9.8%	2,176	5.0%	▲ 427	▲ 16.4%
	P E T	19,803	34.1%	2,440	14.1%	12,592	29.1%	▲ 7,211	▲ 36.4%
	紙	35,665	61.4%	7,314	25.8%	28,469	65.9%	▲ 7,196	▲ 20.2%
	小計	58,071	100.0%	9,472	19.5%	43,237	100.0%	▲ 14,834	▲ 25.5%
野菜ミックスJ	缶	1,702	9.4%	▲ 708	▲ 29.4%	1,282	9.1%	▲ 420	▲ 24.7%
	P E T	6,119	34.0%	▲ 1,538	▲ 20.1%	4,370	31.2%	▲ 1,749	▲ 28.6%
	紙	10,193	56.6%	▲ 336	▲ 3.2%	8,371	59.7%	▲ 1,822	▲ 17.9%
	小計	18,014	100.0%	▲ 2,582	▲ 12.5%	14,023	100.0%	▲ 3,991	▲ 22.2%
トマトジュース	缶	2,163	29.5%	▲ 1,584	▲ 42.3%	2,032	30.2%	▲ 131	▲ 6.1%
	P E T	4,812	65.7%	178	3.8%	4,465	66.3%	▲ 347	▲ 7.2%
	紙	353	4.8%	88	33.2%	236	3.5%	▲ 117	▲ 33.1%
	小計	7,328	100.0%	▲ 1,318	▲ 15.2%	6,733	100.0%	▲ 595	▲ 8.1%
その他	缶	422	29.4%	270	177.6%	426	31.7%	4	0.9%
	P E T	492	34.3%	▲ 383	▲ 43.8%	415	30.9%	▲ 77	▲ 15.7%
	紙	519	36.3%	▲ 127	▲ 19.7%	504	37.4%	▲ 15	▲ 2.9%
	小計	1,433	100.0%	▲ 240	▲ 14.3%	1,345	100.0%	▲ 88	▲ 6.1%
野菜飲料計	缶	6,891	8.1%	▲ 2,305	▲ 25.1%	5,916	9.1%	▲ 975	▲ 14.1%
	P E T	31,228	36.8%	697	2.3%	21,841	33.4%	▲ 9,387	▲ 30.1%
	紙	46,731	55.1%	6,938	17.4%	37,580	57.5%	▲ 9,151	▲ 19.6%
	合計	84,852	100.0%	5,329	6.7%	65,337	100.0%	▲ 19,513	▲ 23.0%

### 6-2 容量の部 (単位：キロリットル、%)

		平成20年3月				平成21年3月			
		容量	構成比	増減量	増減率	容量	構成比	増減量	増減率
野菜生活100	缶	7,498	3.2%	▲ 741	▲ 9.0%	6,335	3.8%	▲ 1,163	▲ 15.5%
	P E T	78,695	33.2%	9,674	14.0%	47,592	28.7%	▲ 31,103	▲ 39.5%
	紙	150,619	63.6%	31,819	26.8%	111,862	67.5%	▲ 38,757	▲ 25.7%
	小計	236,812	100.0%	40,752	20.8%	165,789	100.0%	▲ 71,023	▲ 30.0%
野菜ミックスJ	缶	3,986	6.2%	▲ 1,772	▲ 30.8%	2,960	6.2%	▲ 1,026	▲ 25.7%
	P E T	20,954	32.8%	▲ 4,925	▲ 19.0%	14,687	30.7%	▲ 6,267	▲ 29.9%
	紙	38,933	61.0%	▲ 664	▲ 1.7%	30,227	63.1%	▲ 8,706	▲ 22.4%
	小計	63,873	100.0%	▲ 7,361	▲ 10.3%	47,874	100.0%	▲ 15,999	▲ 25.0%
トマトジュース	缶	5,271	21.8%	▲ 4,447	▲ 45.8%	4,939	23.3%	▲ 332	▲ 6.3%
	P E T	17,684	73.1%	▲ 83	▲ 0.5%	15,519	73.1%	▲ 2,165	▲ 12.2%
	紙	1,223	5.1%	293	31.5%	754	3.6%	▲ 469	▲ 38.3%
	小計	24,178	100.0%	▲ 4,237	▲ 14.9%	21,212	100.0%	▲ 2,966	▲ 12.3%
その他	缶	1,281	25.0%	952	289.4%	1,307	29.4%	26	2.0%
	P E T	2,343	45.7%	▲ 2,931	▲ 55.6%	1,761	39.6%	▲ 582	▲ 24.8%
	紙	1,504	29.3%	▲ 427	▲ 22.1%	1,377	31.0%	▲ 127	▲ 8.4%
	小計	5,128	100.0%	▲ 2,406	▲ 31.9%	4,445	100.0%	▲ 683	▲ 13.3%
野菜飲料計	缶	18,035	5.5%	▲ 6,009	▲ 25.0%	15,541	6.5%	▲ 2,494	▲ 13.8%
	P E T	119,676	36.3%	1,735	1.5%	79,559	33.2%	▲ 40,117	▲ 33.5%
	紙	192,280	58.2%	31,022	19.2%	144,220	60.3%	▲ 48,060	▲ 25.0%
	合計	329,991	100.0%	26,748	8.8%	239,320	100.0%	▲ 90,671	▲ 27.5%

## 当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的  
事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの  
経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見  
通しのみには全面的な依拠することは控えるようお願い致しま  
す。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績  
見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきくだ  
さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のよ  
うなものが含まれます。すなわち、 天候、特に夏場の低温  
異物混入等の製品事故 カゴメの事業領域を取り巻く経済情  
勢、特に消費動向 変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激  
しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品  
やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力、などで  
す。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるも  
のではありません。また当資料は、あくまでカゴメをより深く  
理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めす  
るためのものではありません。さらに当資料に記載されている  
市場などのデータ等におきましても、当社が信頼に足りかつ正  
確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、将来の  
予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等により予告なし  
に変更することがありますので注意ください。